

統合報告書 2021

2021年3月期



Ever Onward
SHIMA SEIKI

糸を無駄にする時代は終わりに

自然と共存する未来に向かって シマセイキは挑み続けます

アパレル・ファッション業界では大量生産・大量消費・大量廃棄のサイクルにより、世界中で生産される洋服のおよそ半数が一度も着用されことなく処分されています。

洋服の原料である糸を無駄にしないサプライチェーンの構築を通じ、未来の人々が自然と共生しながら豊かな毎日を過ごせるよう、私たちシマセイキはアパレル・ファッション業界の課題解決を考える企業として、イノベーションで貢献し続けます。



しませんか？



株式会社島精機製作所

統合報告書2021

2021年3月期



目次

1 オープニングメッセージ

価値創造ストーリー

- 4 創業から受け継がれる理念
- 5 価値創造の歴史
- 7 シマセイキのマテリアリティ
- 9 価値創造モデル
- 11 シマセイキが生み出す製品群

価値創造戦略

- 13 トップメッセージ
- 19 中期経営計画

価値創造の実践

- 23 事業セグメントの状況
- 25 ユーザー事例
- 27 シマセイキの研究開発インタビュー

価値創造の基盤

- 30 ESGに対する想い
- 31 ESGハイライト
- 33 Environment(環境)
- 35 Social(社会)

37 Governance(ガバナンス)

- コーポレート・ガバナンスインタビュー
- ガバナンスへの取り組み
- 役員一覧
- 43 社外取締役鼎談
- 45 財務ハイライト
- 47 用語解説
- 48 企業情報

創業から受け継がれる理念

経営理念

Ever Onward — 限りなき前進

私たちは「愛」「創造」「氣」の精神で、「Ever Onward—限りなき前進」の経営理念のもと、最高機能の製品を経済的な価格でお届けすることで、「世の中になくてはならない企業」になることを目指してまいります。

愛

私たちは、仕事を愛し、人を愛し、国や地域を愛し、地球を愛することを通じて、人や環境にやさしい「もの創り」を目指し、社会に貢献します。

創造

私たちは、高感度・高感性で創造力を発揮し、世の中になく魅力的なものを創り出すことを目指します。

氣

私たちは、何ごとにも、成し遂げる“氣”を持って挑戦し、製品やサービスに魂を込め、未来を切り開いていきます。

創業者 島 正博の想い — ないものは自ら創り出す。人に地球にやさしいもの創り



原点に戻り考える

少年時代、窓のクモの巣を観察していたところ、クモは巣の真ん中に陣を取り、獲物が掛かると素早く捕獲して再び真ん中に戻る。真ん中にいると360度が見渡せるうえにいつでも最短距離で移動できる。

困難な壁が立ちはだかったときや行き詰まったときには原点に戻って考え直すことで打開策を見いだしてきた。

常にお客様の立場で考える

タライに10cmほどの水を張り、真ん中に手を入れて手前に引き寄せると、手の上や指の間から水が抜けていく。逆に手を向こう側へ押しやると、水はこちらに押し寄せてくる。

まずはお客様に儲けていただき、リピートオーダーの形で注文をいただく。生産財メーカーの原点。常にお客様の立場に立って考える。

なくてはならない企業を目指す

染色工場などの作業者が、作業手袋ごと歯車に巻き込まれて生命を落とす事故が多発していた。手首の部分にゴム糸を編み込むことで、巻き込まれてもすぐに脱げる手袋が完成し、事故がなくなった。

課題解決のための技術を発明することで、「世の中になくてはならない企業」を目指す礎でもある。



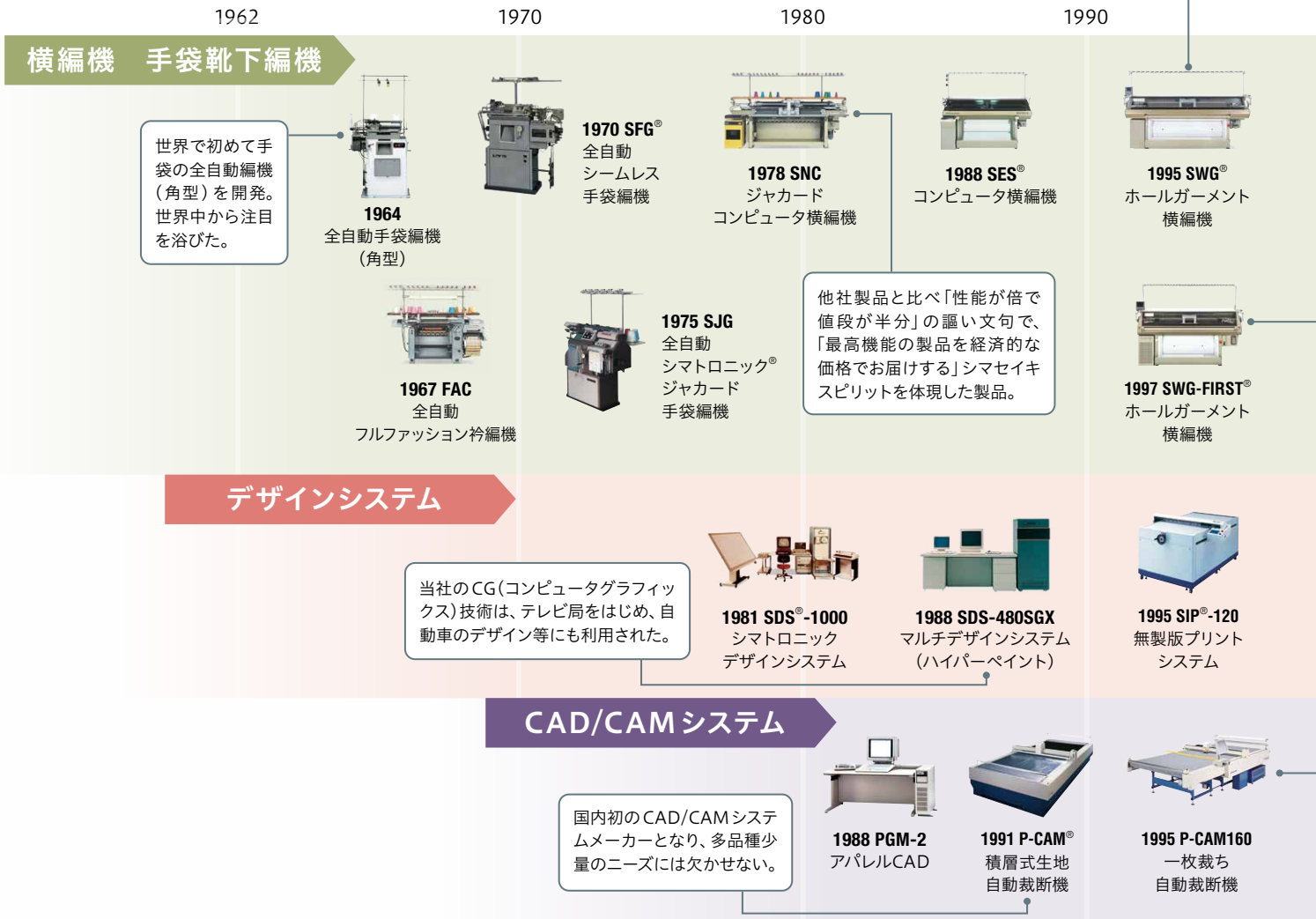
時代のニーズを捉え、新たな価値を創り続ける

創業以来、数々の世界初の製品やサービスを生み出してきたシマセイキ。

その間、社会環境の変化に対して真摯に向き合い、時代のニーズに対応してまいりました。

ここでは過去の難局や環境変化に立ち向かったエピソードを交えながら、当社の歴史をご紹介します。

ホールガーメント横編機が誕生。無縫製でまるごと編み上げる技術は、「東洋のマジック」と称された。



エピソード

1964 全自動手袋編機の開発

12月25日に手形が落とせず倒産寸前となったが、大阪の企業経営者からの融資を受け、それに奮起した島正博は1週間不眠で開発を続け、12月30日に全自動手袋編機を完成させて難局を乗り切った。

1973 オイルショック

オイルショックで金融機関から規模縮小を提案されたが、人員整理ではなく、最新鋭のNC工作機械を導入して加工精度を上げた。さらに、電子系技術者を採用し、後にコンピュータ制御横編機の開発に繋がった。

1987 ブラックマンデー

株価の世界的な大暴落を受け、展示会で発表していた新機種の量産ストップを決断。時代のニーズを先取りした製品開発を追求し、多品種少量生産の時代を見越した横編機の開発に舵を切った。

ホールガーメント® は、「手袋の上下を逆にして、手首の部分を衿に、人さし指・中指・薬指の3本分を胴体に、親指と小指を両方の袖に見立てればセーターと同じ形になる。」というアイデアから生まれました。



2000

2010

2020



可動式シンカーを搭載し、立体的なシルエットが編成可能に。実用性に優れた最新鋭の機種。

150年間使用され続けてきたラッチニードルに代わり、新たに開発したスライドニードル®を搭載。新しい編み方ができるようになり、生産効率も向上した。



オーダーメイドや追加生産など、さまざまな生産体制への対応力が高い。

「オールインワン」のコンセプトのもと、高性能なニットデザインの用途だけでなく、ITを活用した新しいビジネスモデルの提案が可能に。



原料の糸から企画・製造・販売までをデジタルで結ぶ、世界初の糸の検索サービス。

時間と場所を選ばずAPEXを利用できる、時代にマッチしたソフトウェアサービス。

1995 産業の空洞化

円高の影響で、アパレル業界の生産拠点の海外移転による空洞化、輸入品の急増といったニット業界の危機に立ち向かい、消費地生産に適したホールガーメント横編機を前倒して開発した。

2011 異業種への展開

それまでアパレル業界向けに販売していた自動裁断機 P-CAM を、産業資材などの裁断にも展開。顧客の拡大により、経営の安定とともに横編機などの異業種展開の布石にいった。

2019 アパレル業界の構造変革

アパレル業界において、大量生産・大量廃棄が問題とされるなか、いち早く適時適量生産のソリューションを提案してきた経験を踏まえ、サステナビリティを軸にした営業活動をスタートした。

未来を見据え、重要課題を選定

“世の中になくなくてはならない企業”となるためにSDGsの17ゴールやESG投資項目をはじめ、顕在化する社会課題や当社が抱える経営的課題などについて調査・分析しました。

ここから、ステークホルダー(利害関係者)にとっての重要度と、当社事業にとっての重要度がともに高いとされる「技術」「環境」「人材」「ガバナンス」の4分野を当社のマテリアリティとし、それぞれにテーマを設けました。

当社のマテリアリティテーマ

- 技術** 技術革新への挑戦
- 環境** サステナブルな社会の実現
- 人材** 人材戦略
- ガバナンス** 強固なコーポレート・ガバナンスの構築

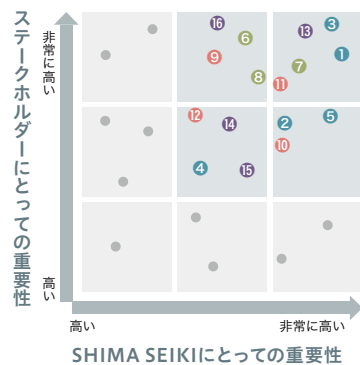
マテリアリティの特定プロセス

マテリアリティ特定時の参考指標

- SDGs17ゴールと169ターゲット、ESGの観点
- 社会課題、当社課題



重要性の評価



マテリアリティ別の外部環境・社会課題

- | | |
|--|--|
| 技術 <ul style="list-style-type: none"> 1 アパレル業界の生産構造見直しによる流通量の減少 2 日本における少子高齢化による労働人口の減少 3 アパレル産業におけるモノ・資源・ヒトの浪費、効率化 4 DXやEC販売の台頭、アパレル製造業の消費地生産への移行 4 AIなど新技術の登場、通信技術の高速化・高度化 5 類似したデザインの服が複数ブランドから展開される | 人材 <ul style="list-style-type: none"> 9 国内における少子高齢化の進行
健康問題、医療・介護問題、健康寿命の長期化
感染症等の世界的な拡散、蔓延 10 女性や高齢者の社会進出の加速
世界的な人口の増加
後進国の貧困、格差の拡大 11 課題解決型産業やサービスの拡大
AI技術の登場による業務の代替問題 12 多様化する働き方 |
| 環境 <ul style="list-style-type: none"> 6 地球温暖化、異常気象、エネルギー消費、水資源汚染などの環境問題の顕在化 7 世界でアパレル業界から毎年21億トンのCO₂排出 8 受注生産、カスタマイズ販売の増加、エシカル消費への関心の高まり | ガバナンス <ul style="list-style-type: none"> 13 ガバナンス体制強化の動き、市場区分の見直し 14 事業リスクの開示、自然災害等のリスク
個人情報、顧客情報、ノウハウ等情報流出のリスク 15 頻発する企業の不祥事 16 ステークホルダーとのコミュニケーションの重要性増大 |

社内におけるヒアリング

特定したマテリアリティに関して社内にて共有し、関係する部署にヒアリングをおこない、その妥当性と取り組み内容を確認しました。そのうえで再度、内容のブラッシュアップをおこないました。

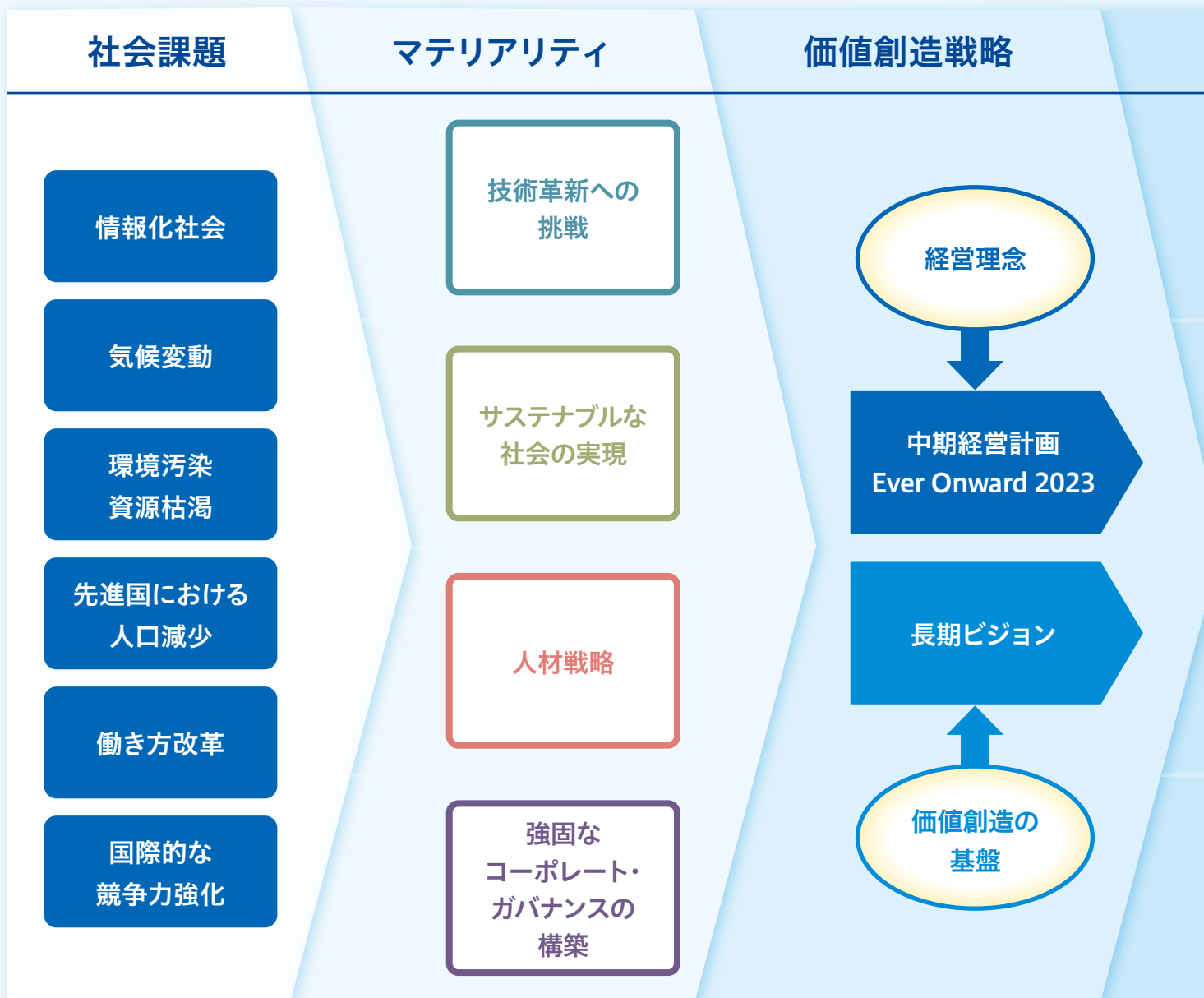
経営層による承認

執行役員会において内容の説明を実施し、当社が取り組むべきマテリアリティの確認をいたしました。

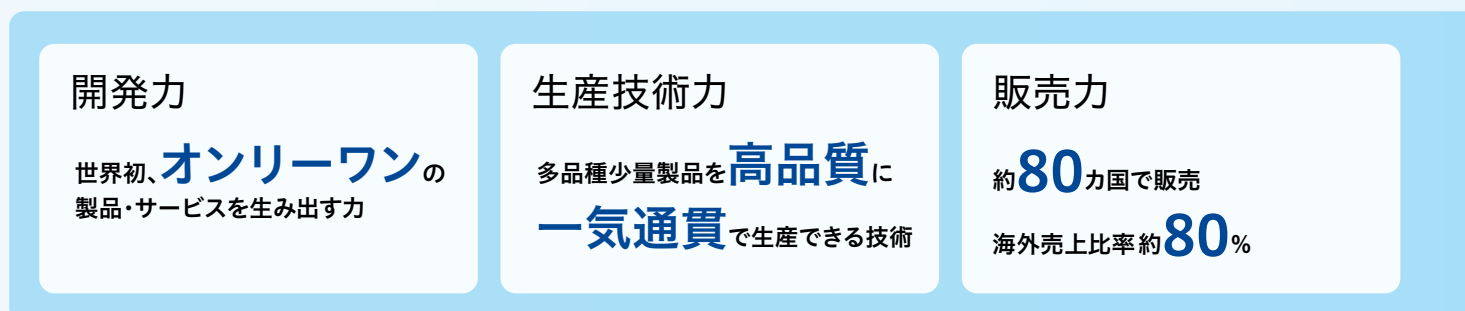
マテリアリティに対する取り組み

マテリアリティテーマ	当社の取り組み課題	取り組み内容	中期経営計画との関係	関連するSDGs
技術 技術革新への挑戦	① 独自技術の開発 未知の分野の開発 他産業への参入 ② 効率化による生産性向上 ③ デジタル化による企画・生産・販売の連携強化 新しいもの創りのかたちを構築 ④ 先進技術への対応 ⑤ 付加価値のある服づくり 独自性の確保	① ホールガーメント®横編機等の差別化戦略 新製品・サービスの開発 CAD/CAMシステムの他産業展開 ② デジタルツール活用による自動化や省人化 ③ 当社製品やサービスを包括したソリューション提案 オンデマンド生産・リードタイム短縮 ④ AI,5G,IoT 対応の製品開発 社内システムの更新、IT化 ⑤ 新素材糸の開発 編成方法の開発と知的財産権の保護	ホールガーメント事業の最強化 ソリューションビジネスへの業態変換 独自性を持った事業多角化への推進	
環境 サステナブルな社会の実現	⑥ 環境保全 大気汚染、水質汚濁、資源枯渇をなくす ⑦ 環境負荷の低い製品やサービスの提供 大量生産・大量消費・大量廃棄からの脱却 ⑧ 適時適量生産へのシフト	⑥ ISO14001への取り組み強化 工場緑化の推進、太陽光発電設備の設置 企業の森への取り組み ⑦ トータルファッションシステム®を核としたソリューション提案 ⑧ ホールガーメント横編機の販売拡大 サステナブルなもの創りを提案	ホールガーメント事業の最強化 ソリューションビジネスへの業態変換	
人材 人材戦略	⑨ 高齢者が活躍できる職場環境 社員の健康増進 感染症等の予防対策 ⑩ ダイバーシティの推進 ⑪ イノベティブな人材の育成 コト販売の人材育成 IT人材の育成 ⑫ 社員の働き方改革推進	⑨ 定年の引き上げ 多様な働き方に応じた再雇用制度 ⑩ 女性管理職の登用 企業内保育所の設置、育児休業制度 グローバル人材の活躍の場拡大 働き方の選択肢拡大 障がい者雇用率法定基準の充足 ⑪ 新規事業の支援 柔軟な雇用制度の導入 社内教育の充実 ⑫ リモートワークの拡大、ワークライフバランス推進	ホールガーメント事業の最強化 ソリューションビジネスへの業態変換 独自性を持った事業多角化への推進 社会の変化に対応した経営基盤の強化	
ガバナンス 強固なコーポレート・ガバナンスの構築	⑬ 取締役会の実効性強化 ⑭ リスク管理体制の強化 ⑮ コンプライアンスの推進 ⑯ IR、広報体制の強化	⑬ 企業経営と業務執行の役割分離 ⑭ リスク管理委員会における事業リスク対策の管理 実効性のある事業継続計画の運用 情報セキュリティ対策の強化 ⑮ コンプライアンス委員会における啓蒙活動強化 ⑯ 機関投資家とのWEB対談・WEB説明会 地域貢献活動	社会の変化に対応した経営基盤の強化	

Ever Onward

 —— 限りなき前進を礎に、社会課題の解決に向けて

主な資本(インプット)



未知なる領域への挑戦を続けています。

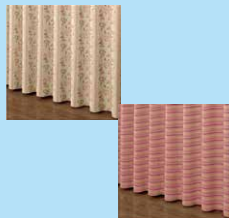
アウトプット



横編機



多品種小ロット生産
高品質な洋服の製作
縫製による生地・糸のロス削減



商品サンプルのデジタル化
リードタイムの短縮
(適時適量生産)
多様なデザイン企画に対応



生地用途の最適化
異業種への貢献
ユーザーオプション対応製品



医療用途など付加価値の発揮
機能性のある製品実現
高耐久性による安定生産



デザインシステム/ソリューション



自動裁断機



手袋靴下編機

アウトカム

8 働きがいも経済成長も

企業と人材の持続的成長

9 産業と技術革新の基盤をつくろう

業界のサプライチェーン改革

11 住み続けられるまちづくりを

新しい衣の文化の提供

12 つくる責任 つかう責任

ムリ・ムダのない生産体制の提供

13 気候変動に具体的な対策を

環境に配慮した洋服づくり

人材力

従業員 **1,919** 名
多様な人材の育成により
独創性を生む社風

知財力

特許保有 **1,179** 件
商標登録 **339** 件

財務力

自己資本比率 **81.7** %
総資産 **1,101** 億円

サステナブルなもの創りの実現に向けて

SHIMA SEIKIは常に最高機能を追求し、こだわりの製品をお届けするとともに、ハード・ソフトを組み合わせ、顧客のニーズに応じたソリューションを提供しています。

「世の中になくてはならない企業」となるべく、サステナブルなもの創りを支援し、社会課題の解決に貢献していきます。



最高機能の製品を経済的な価格でお届けする。

シマセイキスピリット

ホールガーメント[®] 横編機 WHOLEGARMENT[®]



MACH2[®]XS



1着まるごと編み上げ、縫製工程を必要としません。必要な糸しか使わず従来機に比べ縫い代分の生地(約3~10%)を削減できます。

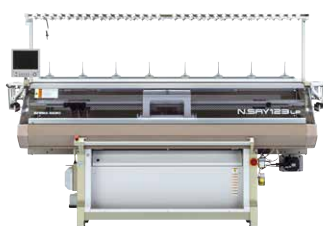
オンデマンド生産にも対応し、必要なものを必要な分だけ生産できるので、サステナブルなもの創りを実現します。

目を酷使用するリンク作業をなくす

従来機では、パーツごとに編んだものを縫製したり、ニットの目と目をつなぐリンク作業を必要とします。リンクでは、編目の1つ1つに針を刺し、細い糸を使って縫い合わせるため、非常に目を酷使します。

ホールガーメント横編機は縫い目がなく、1着まるごと編み上げるため、過酷なリンク作業から労働者を解放します。

コンピュータ横編機



N.SRY[®]123LP/183LP

コンピュータ制御により、針の動きや糸の選択、全く新しい編み方ができる横編機。カットソーと比べカットロスを約30%抑えつつ、さまざまなデザインに対応して、高付加価値な製品を効率よく生産します。

CAD/CAM



P-CAM[®]181

自動裁断機(CAM)とそれを制御する自社開発の設計システム(CAD)により、最適な配置で裁断でき、原材料を節約できます。省資源なもの創りに貢献するとともに、アパレルの他、インテリア、自動車、産業資材など、さまざまなニーズにお応えします。

トータルファッションシステム[®]

企画 PLANNING



多彩なデザインを検討・共有

カラーバリエーションなどを瞬時に変更することで、多彩なデザインが検討可能。遠隔地と瞬時に共有でき、3Dバーチャルサンプルによりサンプル作成も不要に。

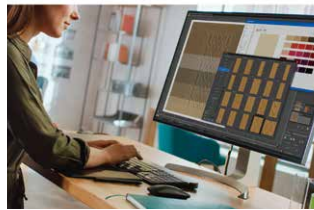
SHIMA SEIKIのホールガーメント横編機とデザインシステム/ソフトウェアを組み合わせた生産は、従来のニットの生産では成しえなかったことが可能になります。



デザインシステム



SDS®-ONE APEX シリーズ



APEXFiz®

配色の検討、リアルなシミュレーション、製品の3Dバーチャルサンプリングが作成可能で、企画・デザインから生産、そして販売促進までの創りをトータルにサポート。

ファッションのサプライチェーンから無駄を省き、サステナブルなもの創りに貢献します。

バーチャルサンプルで原料、コスト、時間を節約

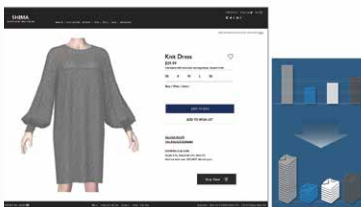
デザインシステムによるハイクオリティなシミュレーションは、商品のプロトタイプとして使用が可能。それにより現物サンプルの試作を減らすことで、原料、コスト、時間を節約できます。3次元のバーチャルサンプルにより、ECサイトにおいても立体的な映像が使えます。適時適量生産を実現し、販売機会を守りながら廃棄ロスを削減します。

～アパレルの企画から販売まで全体の最適化を支援しています。

生産 PRODUCTION

販売 SALES

予測 FORECAST



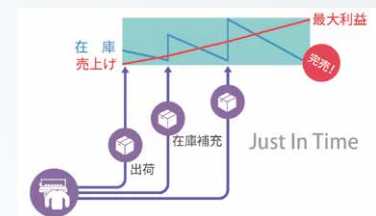
販売前に需要予測が可能

バーチャルサンプルを使い、販売前に消費者の反応や需要傾向を確認。デザイン段階へのフィードバックや需要予測ができます。



最適な生産計画・管理を実現

生産管理システムにより各工程をオンラインでシームレスに接続。生産計画とスケジュール作成、データの配信、収集で最適な生産が可能に。



在庫を最適化

オンデマンド生産が可能なホールガーメントなら需要予測にもとづき、適時に適量を生産。在庫不足による販売機会の損失を防ぎつつ、在庫ロスを最少化します。



アパレル・ファッション
業界の課題解決を目指し
全社一丸で「変革」と
「再生」に取り組みます。

代表取締役社長

島 三博

プロフィール

- 1987年3月 当社入社
- 1998年3月 システム開発部長
- 2002年6月 取締役システム開発部長
- 2007年6月 常務取締役制御システム開発部、知的財産部、トータルデザインセンター担当兼グラフィックシステム開発部長
- 2011年6月 専務取締役生産技術部、トータルデザインセンター担当兼生産本部長
- 2012年6月 取締役副社長経営企画部、トータルデザインセンター担当兼営業本部副本部長
- 2017年6月 代表取締役社長兼営業本部長兼経営企画部担当
- 2018年6月 代表取締役社長執行役員兼経営企画部担当
- 2020年6月 代表取締役社長執行役員営業本部長兼トータルデザインセンター、経営企画部担当
- 2021年6月 代表取締役社長執行役員営業本部長兼トータルデザインセンター担当(現任)

Q₁ 企業経営における基本的な考え方を教えてください。

A₁ 社会のサステナブルな発展に貢献することで成長を目指しています。

未来の世代のために持続可能(サステナブル)な社会を実現していくことは、全世界共通のテーマであり、企業経営の重要な課題でもあると認識しています。地球環境への負荷や資源のロス、過酷な条件下での労働など、さまざまな面でアパレル・ファッション産業に厳しい目が注がれているなか、当社グループはホールガーメント[®]横編機やデザインシステムをはじめ、サステナブルなものの創りを支援する製品・サービスの提供を通じて社会課題の解決に貢献したいと考えています。

また、自らもサステナブルな存在として企業価値を高め、成長を続けていくために、ESG(環境, 社会, 企業統治)の各側面で経営基盤の強化に力を入れています。

さらに国連で採択されたSDGs(持続可能な開発目標)の17ゴールなどを指針に、「技術」「環境」「人材」「ガバナンス」の4分野における当社グループの「マテリアリティ(重要課題)」を定め、「世の中になくてはならない企業」になるためになすべきことを明確化しました。

Q₂ ESGに関する具体的な取り組みの状況を教えてください。

A₂ それぞれの側面で施策を実行し経営基盤の強化に努めています。

環境の面では、「グループ環境行動指針」を定めるとともに「EMS(Environment Management System)委員会」を定期的開催して省エネルギーや廃棄物削減に関する情報の共有化を図るなど、グループ全体で環境負荷の低減に努めています。また工場に大規模な太陽光発電システムを導入し、工場内で使用する電力の10%相当を賄うなど、再生可能エネルギーの積極的な導入にも努めています。

社会の面では、最大の財産である「人材」を特に重視しています。従業員の安全確保や健康サポートはもちろん、階層別研修の実施や自己啓発の奨励、女性活躍推進の取り組みを通じて一人ひとりの成長を支援するとともに、や



サステナビリティに貢献する製品群



品質・環境マネジメント会議

トップメッセージ



オンライン展示会
「SAMPE Japan 先端材料技術展
2020 ONLINE」



上記展示会で紹介した
P-CAM®とロボットアームとの
連動による自動ピックアップ

りがいある職場づくりを推進しています。また、新規事業プロジェクトを発足し、失敗を恐れずチャレンジできる場を提供することで、社員のチャレンジ精神と独創性、経営者意識を養っていきます。

企業統治についても、コンプライアンス行動基準を制定し、通報窓口を設置することで法令違反など不正・不当行為を未然に防ぐための仕組みを整えています。また、ステークホルダーの利益を重視した経営を実践すべく、指名・報酬委員会や監査等委員会を設置し、社外取締役の役割を強化するとともに、執行役員制度を導入し、監督と執行の分離を目指し、健全性・透明性の高いコーポレート・ガバナンス体制の構築に努めています。



当期(2021年3月期)の業績について説明してください。



顧客の設備投資が低調となり、2期連続の赤字計上となりました。

当期(2021年3月期)の世界経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大にともない、各国で都市封鎖(ロックダウン)や外出制限などの実施によって多くの産業の活動が停滞し、深刻な景気後退に陥りました。

当社グループが製品を供給するアパレル・ファッション業界においても、多くの店舗が休業・閉鎖を余儀なくされ、また、消費者が支出を抑制したことも加わり、衣料品の販売が激減しました。

世界的な環境意識の高まりを受けて、アパレル・ファッション業界では、過剰生産・過剰在庫を抑制する動きが前期(2020年3月期)から顕在化していました。当期はその大きな流れの上にコロナ禍が重なったことで、将来の見通しを不安視する各地の生産工場において設備投資が総じて低調に推移しました。そのためコア・ビジネスである横編機事業は、主力市場とする中国やASEAN諸国、欧州市場で受注が大幅に落ち込み、デザインシステム関連事業も横編機の販売不振に連動して売上高が減少しました。

この結果、当期の連結売上高は244億89百万円(前期比26.3%減)の大幅な減収となりました。利益面については、販売台数の大幅な減少や販売単価の下落に加え、生産調整にともなう工場操業度低下の影響から売上総利益率が悪化したことなどにより、営業損失91億43百万円(前期は営業損失56億2百万円)、経常損失72億73百万円(前期は経常損失55億83百万円)と、いずれも2期連続の損失計上となりました。

さらに、上記のような厳しい経営状況を鑑み、固定資産に関する減損会計

処理をおこない約100億円の特別損失を計上したほか、関係会社株式についても約2億円の評価損を特別損失として計上したことなどから、親会社株主に帰属する当期純損失は178億66百万円(前期は親会社株主に帰属する当期純損失84億27百万円)の大幅な赤字計上となりました。

Q₄

当期の大幅な業績低下をどのように捉えていますか？

A₄

コロナ禍以前からの急速なニーズの変化に対応できなかったと反省しています。

売上高の大幅な低下、2期連続の赤字計上という厳しい結果に対して、私を含めて経営陣全員が深く反省しております。最大の反省点は、アパレル・ファッション業界が抱えている課題に対し、シマセイキグループ全体のポテンシャルを活かしきれなかったことです。

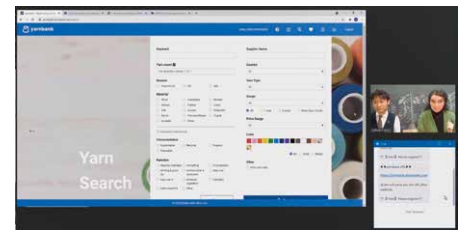
前述のように、アパレル・ファッション業界ではコロナ禍以前から設備投資の低迷状況が続いていました。それは、業界全体が新たな方向性を模索していたことの表れでもあったと思います。多くの企業が大量生産、大量消費を前提とした旧来のビジネスモデルから脱却を志向しつつも、分業化されたサプライチェーンに向き合って変革の第一歩を踏み出せずにいました。

そうした状況のなか、当社グループはニット製品の可能性を大きく広げるホールゲーム横編機や、バーチャルサンプルによって商品企画のプロセスを飛躍的に効率化できるデザインシステムをはじめ、生産工場やアパレル企業のビジネスモデル変革の強力な武器となる製品・サービス・ソリューションの提案活動を世界各地で展開してきました。2020年度には、原料から企画・製造・販売までをデジタルで結ぶ「yarnbank®(ヤーンバンク)」、WEBを介して提供するデザインソフトウェアのサブスクリプションサービス「APEXFiz®(エイペックスフィズ)」といった新サービスも発売しました。

しかしながら、結果としてお客様に「最初の一步」を踏み出してもらったための効果的なアプローチができませんでした。それは営業場面での提案力だけでなく、お客様が納得するためのデータや製品自体のパフォーマンスなども含め、グループ全体で業界を変えていく力が不足していたということであり、まだまだ強化・改善していかなばならないという認識に至っています。



ウェビナー(webセミナー)運営の様子



ウェビナー画面

トップメッセージ

目標達成に向けた新中計の「重点施策」

- ① ホールゲーム事業の最強化
 - ▶ 成型機中心からWG機中心の事業構造へ
- ② ソリューションビジネスへの業態変換
 - ▶ ファッション業界全体のサプライチェーン改革へ
- ③ 独自性を持った事業多角化の推進
 - ▶ 早期の新事業立ち上げによる経営安定化へ
- ④ 社会の変化に対応した経営基盤の再構築
 - ▶ コロナ後を見据えた経営体制へ

SHIMA SEIKI

新中期経営計画「4つの重点施策」



新中期経営計画の考え方について説明願います。



4つの重点施策により、業績の黒字化と顧客ビジネスの変革をサポートしていきます。

当期の反省を踏まえ、次期(2022年3月期)から新しい3カ年中期経営計画「Ever Onward 2023」をスタートさせました。

新中期経営計画では、今後3年間で業界全体の変革の流れを作りながら、まずは業績を黒字化させることを喫緊の課題として4つの重点施策を推進していきます(詳細は19~22ページ参照)。

「ホールゲーム事業の最強化」については、経営資源を効率的かつ集中的に投入し、従来型の成型編機中心からホールゲーム横編機中心の事業構造への転換を目指します。製品機能を進化させるための開発・マーケティングや、コストダウンを推進するとともに、サービス体制の強化で販売を促進していきます。

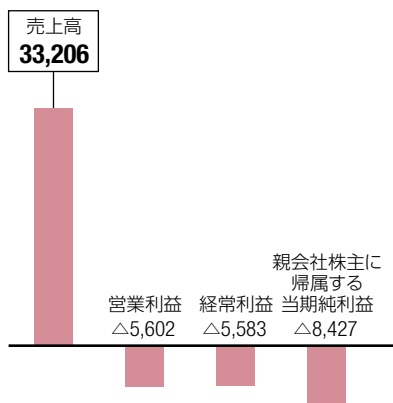
「ソリューションビジネスへの業態変換」に関しても、「yarnbank」や「APEXFiz」のさらなる市場浸透を図るとともに、顧客ビジネスの高付加価値・省力化・合理化に貢献できる新たなソリューション開発にも注力し、 Apparel・ファッション業界全体のサプライチェーン改革を提案していきます。

財務状況

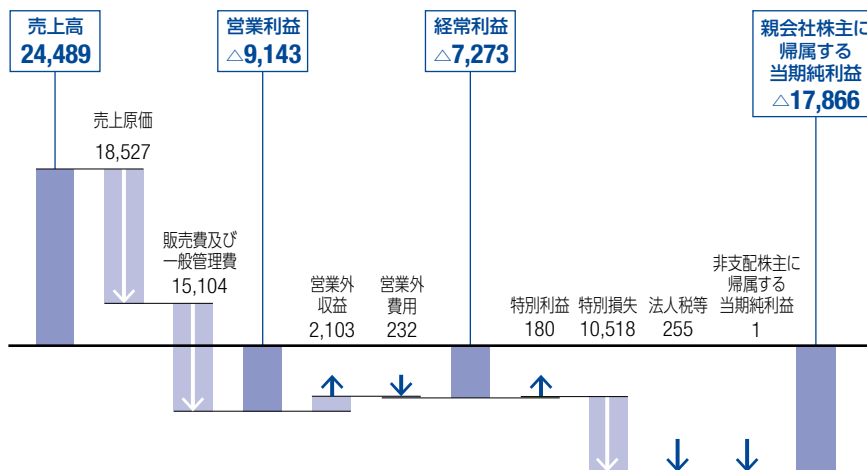
損益計算書

※△は損失を示しております。(百万円)

前期(2019年4月1日~2020年3月31日)



当期(2020年4月1日~2021年3月31日)



Q₆

ステークホルダーへのメッセージをお願いします。

A₆

「変革」と「再生」をキーワードに全社一丸で挑戦してまいります。



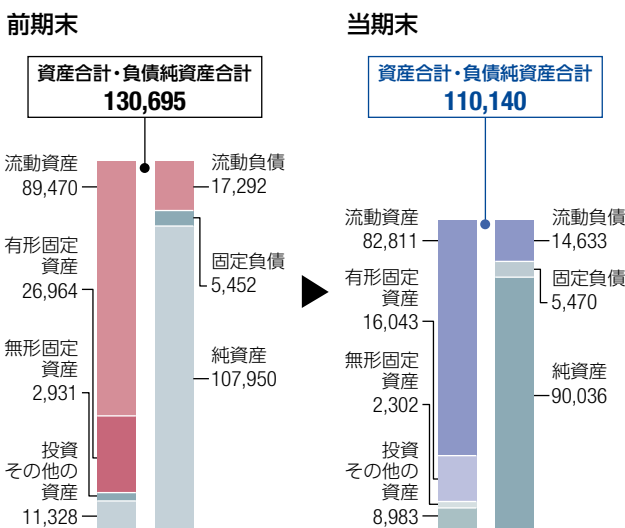
コロナ禍の影響により世界経済は依然、不透明な状況が続いていますが、中国やアメリカなど一部地域では回復の動きも見えてきました。アパレル・ファッション業界においても、中国、特に内需向け衣料品メーカーや、ラグジュアリーブランド向けに生産しているイタリアのユーザーでは、生産活動が戻ってきています。

今後、経済の回復とともに、現状打開を目指した、そしてサステナビリティを重視した新たなビジネスモデルへの変革の動きが、各地で徐々に顕在化していくと予想しています。その好機を逃さず、中期経営計画の戦略に沿った強力な提案活動を各地の顧客に展開していくことで、当社の新たな成長のチャンスも必ず広がっていくと確信しています。

新中期経営計画のキーワードは「変革」と「再生」です。新しいシマセイキグループをゼロからもう一度作り上げるために、社員全員が熱い思いと強い気概を持って挑戦を続けてまいりますので、ステークホルダーの皆さまには、引き続き当社への温かいご理解、ご支援をよろしくお願いいたします。

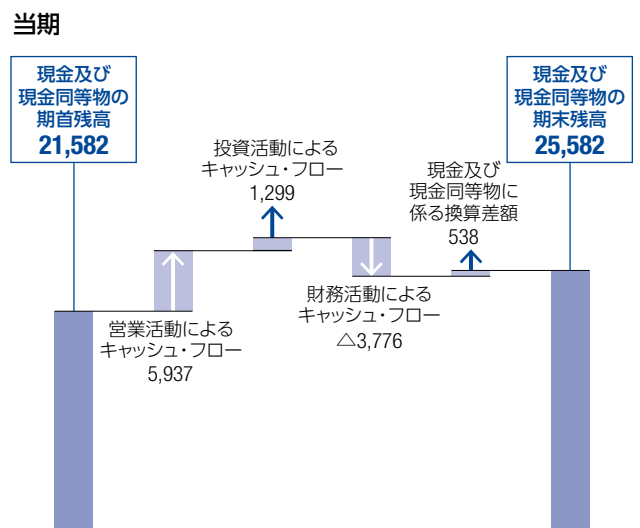
貸借対照表

(百万円)



キャッシュ・フロー計算書

(百万円)



中期経営計画「Ever Onward 2020」(2018~2020年度)の振り返り

当年度(2020年度)が最終年度であった中期経営計画「Ever Onward 2020」は、急激な環境変化もあり、目標を大幅に下回る結果となりました。

前中期経営計画の結果(2020年度業績)

販売不振により、売上高が大幅に減少。2期連続の営業損失(2019-2020年度)

(単位:億円)	2017年度 実績	2020年度 実績	増減率 2017→2020 実績	前中計 当初目標	増減率 目標→2020 実績
売上高	718	244	△66%	1,000	△76%
営業利益	149	△91	—	250	—
経常利益	155	△72	—	250	—
当期純利益	112	△178	—	180	—
ROE	9.9%	△18.1%	—	12%	—

前中期経営計画「Ever Onward 2020」にあたる2018~2020年度は、米中貿易摩擦を発端とした世界経済の混乱や、アパレル・ファッション業界においては環境意識の高まりを背景に、商品の過剰生産や在庫数量を抑制する動きが表れ始めるなど、外部環境と業界のニーズが急速に変化しました。このような中、当社グループはコア・ビジネスであるコンピュータ横編機の販売が大幅に減少するなど大きな影響を受けました。加えて最終年度には、新型コロナウイルス感染症拡大と

いう未曾有の事態となり、利益面で2019年度から2期連続の損失を計上するなど大変厳しい結果となりました。

外部環境の急激な変化だけではなく、アパレル・ファッション業界が抱える課題に対し、当社グループのポテンシャルを活かしきれず、アプローチができなかったのが大きな要因と考え、この度策定した中期経営計画「Ever Onward 2023」に、それらの課題を盛り込みました。

「Ever Onward 2020」期間中に発表したソリューション

yarnbank®



世界初の糸の検索サービスで、原料から企画・製造・販売までをデジタルで繋ぐことができ、サプライチェーン全体の構造改革を提案してまいります。

APEXFiz®

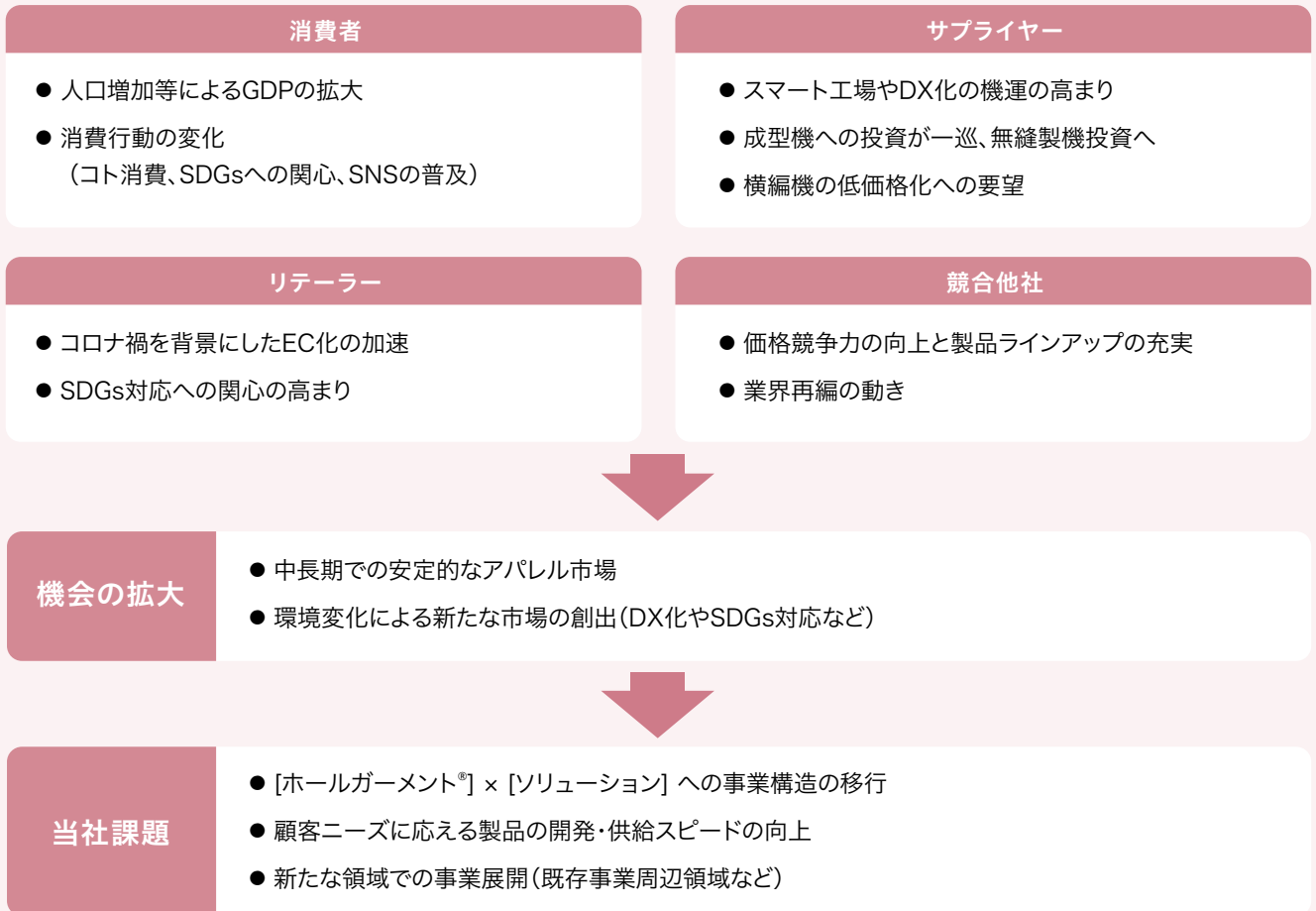


デザインシステムのサブスクリプションサービス。テレワークや在宅勤務などにも対応。さまざまなラインアップから、お客様のニーズに合わせて選択が可能です。

外部環境と当社課題

新中期経営計画の前提となる「外部環境」と、そこから導き出される「機会」、その機会を捉えるために必要な「当社課題」をご説明いたします。

外部環境の変化



コロナ禍の対応

2020年以降、新型コロナウイルス感染症が世界的な広がりを見せ、当社においても大きな影響を受けました。

本社・工場においては、感染リスク低減のため、来客の受け入れ制限や会議などの中止、在宅勤務や時差出勤などの推奨、入社時の検温と消毒、さらにはマスク着用の徹底を図り、社員食堂にアクリル板を設置するなどさまざまな感染予防対策を実施しております。

また、2021年6月から8月にかけて、関連会社を含む従業員とその家族を対象に新型コロナウイルスワクチンの職域接種を実施。みなさんの安全を確保し、お客様にも安心していただけるよう取り組んでおります。



新中期経営計画「Ever Onward 2023」(2021~2023年度)

当社課題に取り組むべく、2021年度から2023年度までの3カ年を対象とする新しい中期経営計画「Ever Onward 2023」を策定しました。「変革」と「再生」をキーワードに、まずは今後3年間で業界全体の変革の流れを作りながら、当社業績の黒字化を目指します。

経営理念/ミッション

Ever Onward — 限りなき前進

私たちは「愛」「創造」「氣」を合言葉に「Ever Onward 限りなき前進」を掲げ、事業の持続的発展により、「世の中になくてはならない企業」になることを目指してまいります。

キーワード

「変革」と「再生」

社員一人一人の「意識」と「スピード」を変革し、ゼロから生まれ変わる。

10年後ビジョン

- 当社の独創的な技術が広まることで、ファッション業界の発展に貢献する「課題解決型企業」へ進化していること
- ファッション業界で培った強みを活かして、他の業界の発展にも貢献する「感性情報型企業」へ進化していること

経営目標

(単位:億円)	2017年度 (実績)	2020年度 (実績)	2023年度 (目標)	増減率 2020→2023
売上高	718	244	540	+121%
営業利益	149	△91	20	-
経常利益	155	△72	25	-
当期純利益	112	△178	20	-

持続可能な社会の実現に向けた取り組み

2030年目標として主に9つの課題に対し取り組みを推進します。

『製品』を通じて		『会社』を通じて							
9 実業と消費者の距離を近づける	ファッション業界のDX化	5 ジェンダー平等を促進しつづける	女性役職者登用増	6 安全な水とトイレを世界中に	適正な工場排水処理	13 気候変動に具体的な対策を	CO ₂ 排出量削減	15 陸の豊かさを増進させる	緑地割合UP
12 つくばる製品をつくる	ニット製品の在庫ロス削減	8 働きがいをもっと増やす	有給休暇取得率UP	11 気候変動に貢献する建物を増やす	化学物質排出量削減	7 エネルギーと気候変動を統合的に解決する	再生可能エネルギー使用比率UP		

投資計画

中長期の視点で積極的な投資を継続

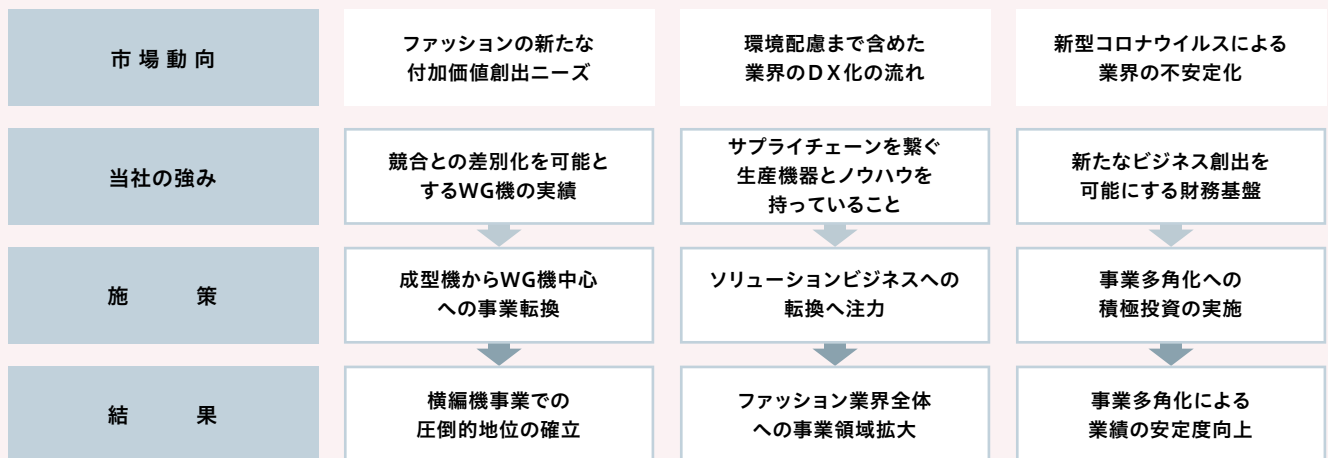
- ▶ 高水準の開発投資を継続
- ▶ 生産能力増強のための自動化投資の促進
- ▶ 全社的視点での人材教育、中長期視点での人材投資
- ▶ 既存事業強化・新事業創出の創出のための投資枠20億円の設定
- ▶ 環境投資の強化

投資実績と計画

(単位:百万円)

年度	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2023 計画
研究開発費	2,609	2,676	2,794	3,250	3,675	3,310	3,700
設備投資費	2,093	3,435	3,843	4,347	3,693	1,264	4,500

市場動向と新中計の重点施策

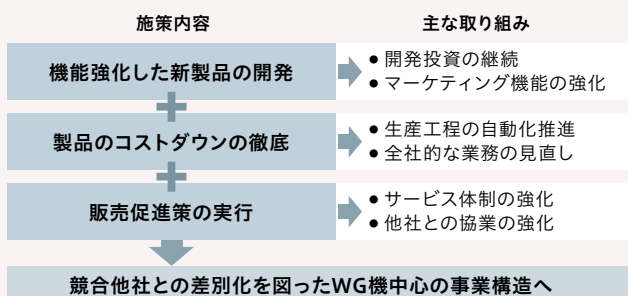


※WG: ホールガーメントの略

目標達成に向けた4つの重点施策

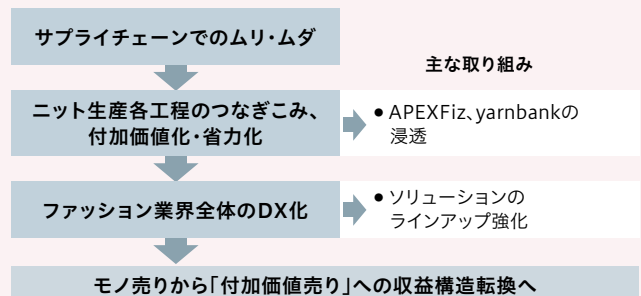
1 ホールガーメント事業の最強化

成型機中心からWG機中心の事業構造へ



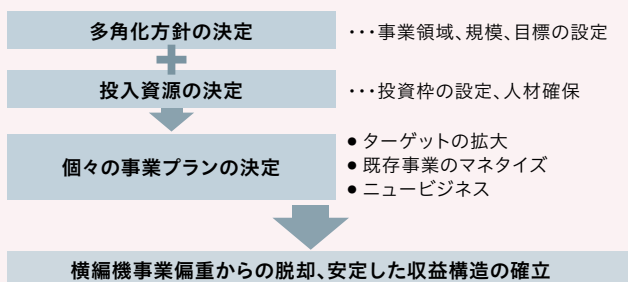
2 ソリューションビジネスへの業態変換

ファッション業界全体のサプライチェーン改革へ



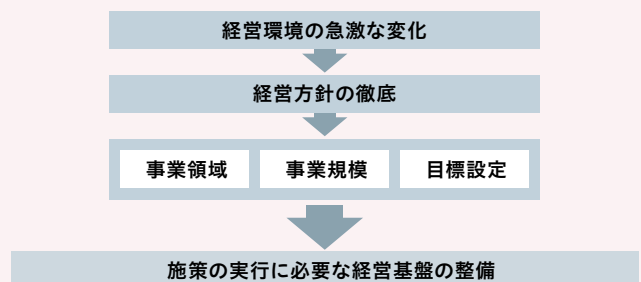
3 独自性を持った事業多角化の推進

早期の新事業立ち上げによる経営安定化へ



4 社会の変化に対応した経営基盤の再構築

コロナ後を見据えた経営体制へ



株主還元

(1) 利益還元方針

当社は株主様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置付け、事業の持続的発展を通じて、安定した配当を長期にわたって継続することを基本方針としています。

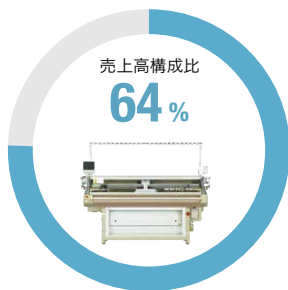
そのうえで、長期的視点に立った成長投資および今後の事業展開に備えた内部留保にもバランス良く配分をおこないます。

(2) 株主還元指針(2021年度から3カ年)

連結配当性向: 30% を目安とします。

業績の黒字化を実現し、連結配当性向30%を目安とする「株主配当」を実施するとともに、株価水準や資金の状況、市場環境などを総合的に勘案し、時機に応じて柔軟に「自己株式の取得」をおこなうなど、資本効率の向上にも努めます。

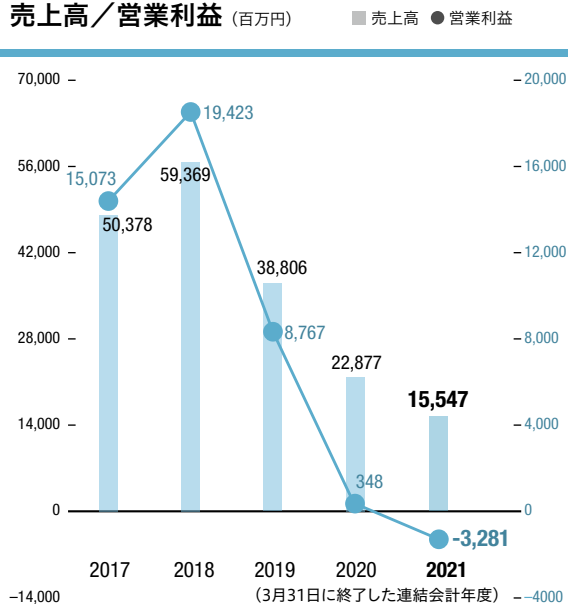
当期の概況と次期の見通し



横編機事業

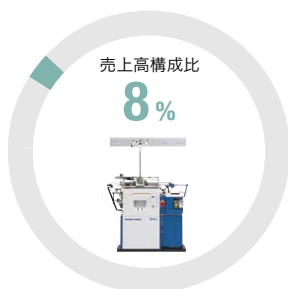
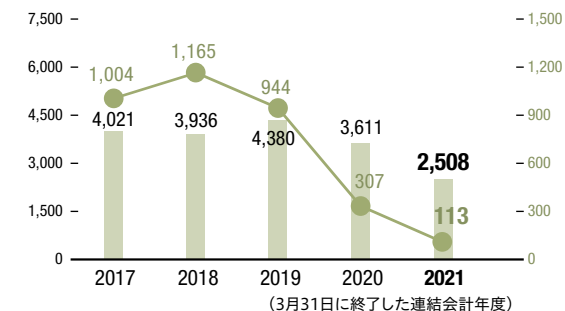
世界トップの技術力を誇るコンピュータ横編機を製造・販売する当社の主力ビジネス。1着まるごと立体的に編み上げるホールガーメント®横編機、伸縮性を抑えた新しい編地ができる「N.SRY®」、コストパフォーマンスに優れた「N.SSR®」、インレイ編みやシューズ用途など今までにない柄やデザインを可能にした「N.SVR®」など、独自の開発力を活かした豊富なラインアップで進化し続けています。

売上高／営業利益 (百万円)



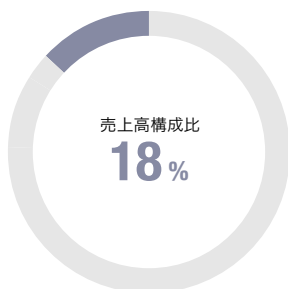
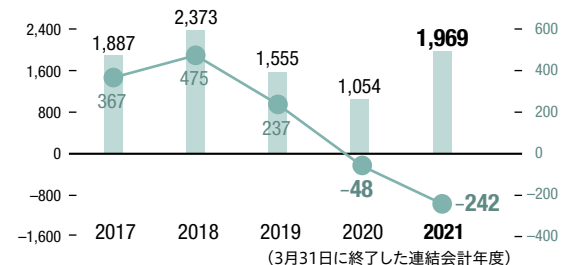
デザインシステム関連事業

アパレル業界をはじめ、さまざまな業界のもの創りを支援するデザインシステムを提供。高精細なバーチャルサンプルや三次元シミュレーションなどを駆使することで、多彩なデザインを可能にすると同時にリードタイムの短縮とコスト削減を実現。また、自動裁断機による異業種への展開も積極的に進めています。



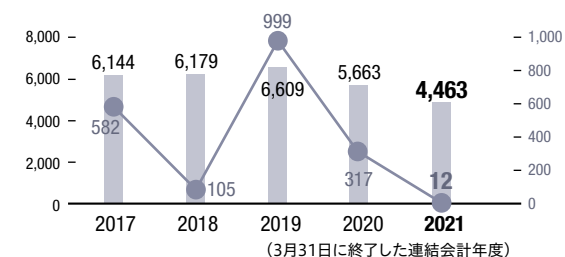
手袋靴下編機事業

当社技術開発の原点である手袋編機、靴下編機の製造・販売。フィンゲージ化も進め、医療用など高付加価値分野への対応を強化しています。



その他事業

当社編機・システム機器のメンテナンス部品の販売や修理・保守、高級カシミア糸の紡績、ニット製品の販売などの事業をおこなっています。



当期の概況

2021年3月期は世界規模での新型コロナウイルス感染症の拡大(コロナ禍)の影響から、各国で衣料品に対する需要が低迷しました。営業活動も大きく制限されたこともあり、世界各地の市場において新規の設備投資が著しく低調となり、成型編機およびホールガーメント横編機とも大幅な売上減となりました。

アジア地域では、近年、主力市場であったベトナムやバングラデシュでの欧米アパレルのOEM生産が激減し、新規の設備投資が冷え込みました。下半期にはバングラデシュでの需要がやや回復傾向を見せたものの、価格競争が激化しました。一方、中国市場では他地域に比べてコロナ禍の影響を早期に脱したことで、国内消費が徐々に回復しました。これにともない、内需向け高付加価値商品を手がけるSPAを中心に、ホールガーメント横編機などが一定程度の受注を確保できましたが、大手メーカーは総じて設備投資に慎重で、全体の落ち込みをカバーするには至りませんでした。

これらの結果、横編機事業の売上高は155億47百万円(前期比32.0%減)となりました。

デザインシステム「APEX4」については、3Dバーチャル・サンプリングの活用による生産・流通のビジネスモデル転換を各市場に提案しましたが、コンピュータ横編機の販売不振に連動して売上が低迷しました。自動裁断機「P-CAM®」も近年売上を伸ばしてきた海外市場において、営業活動が大幅に制限されたことなどから受注が大きく減少しました。

一方で2021年3月期の下半期には、WEBを介して提供するデザインシステムのサブスクリプション・サービスである「APEXFiz®(エイペックスフィズ)」を発表しました。

横編機事業に連動して売上は伸び悩み、デザインシステム関連事業の売上高は25億8百万円(前期比30.5%減)となりました。

大手ユーザーの設備投資が順調に進んだことから台数・金額とも大幅な伸びとなりました。またコロナ禍での「巣ごもり需要」で園芸用・アウトドア用の手袋需要が増えたこともプラス要因となりました。これらからセグメント売上高は19億69百万円(前期比86.8%増)となりました。

2021年3月期の下半期に原料から製造・販売までをデジタルで結びつけられる「yarnbank®」を発表しましたが、コロナ禍の影響による工場の稼働率低下を受け、メンテナンス部品は低調、紡糸系の販売もアパレル業界全体の低迷を受けて苦戦したことから、セグメント売上高は44億63百万円(前期比21.2%減)となりました。

次期の見通し

2022年3月期もコロナ禍の影響が世界各地で続いています。ワクチン接種の拡大とともにアパレル製品の需要も徐々に回復していくことが期待されます。これにともなって2022年秋冬物を対象とした生産活動がスタートする第4四半期には、中国のほか欧州やトルコの主力市場において設備投資が一定程度回復することが見込まれます。

次期の横編機事業では、これまで以上にホールガーメント横編機に重心をおいた提案活動を展開する方針です。その中心となるのは中国の内需向け需要です。2021年6月には、上海でアジア最大規模の繊維機械展示会「ITMA ASIA」が開催され、これを機に中国内需市場に向けたホールガーメント横編機のさらなる需要喚起と拡販を図っています。このほか、ファッションの中心地イタリアでも高級品を中心にホールガーメント横編機の需要拡大が期待できます。各国の市場に応じた積極的な提案活動を展開することによって事業全体に占めるホールガーメント横編機の比率を高めていきます。

コロナ禍を契機に、アパレル・ファッション業界のビジネスモデル転換は進展すると予想されるなか、2022年3月期も引き続き適時適量生産の実現に大きく貢献する製品・サービス・ソリューションの提案を強化していきます。

「APEXFiz」は発売後、着実に契約ユーザー数を増やしており、大手アパレルでのトライアルも増加するなど今期の拡大が期待できます。新サービスによって裾野を拡大することで、デザインシステム関連事業全体の売上拡大につながっていきます。

手袋靴下編機の市場においてはコロナ禍の影響は比較的小さく、次期も大手ユーザーを中心に安定的な需要が見込まれます。ユーザーニーズを的確に捉えた製品改良に努め、着実に需要を獲得していきます。

厳しい市場環境が続いていますが、「yarnbank」は参加メーカー、ユーザー数とも着実に拡大してきています。また、顧客に密着しての技術サービスの提供など、製品販売後のアフターサービス領域においても収益拡大を図っていきます。

リサイクル糸 × ホールガーメント® でつくる 環境にやさしい洋服づくり

アウトドア総合メーカーとして人と自然との調和を大切にされてきたスノーピーク様。思い出の詰まったテントや服をリサイクル糸として再生し、その原料を使い洋服を製作する「スノーピークリサイクルプロジェクト」において当社のホールガーメント横編機を活用いただいています。



人間性の回復と人生価値の向上へ挑戦

スノーピーク様は、「人生に、野遊びを。」のスローガンを掲げ、社会進化の加速や複雑化にともない、失われてゆく人々の人間性の回復に取り組まれてきました。

アパレル領域の課題と向き合い始めた山井梨沙社長が、「衣食住働遊」という人生すべての領域で社会課題の解決に挑みながら、自然と人、人と人をつなぎ、地球上のすべての人の人生価値＝ライフバリューを向上させる存在を目指しています。

「永久保証」によるサステナビリティ

スノーピーク様は30年以上前から、すべての商品に「永久保証」を付けられています。

製品に愛着を持ち、壊れれば直して、役目を終えても必要な他の人に譲ることができる。この結果、ゴミにならないことが本当のサステナブルであると考えからです。その環境への姿勢をお客様に見てもらうことで、お客様自身が自分事として問題を捉え、行動を起こすきっかけになればと願っております。

Snow Peak ReCYCLE PROJECT

このプロジェクトは、大量生産・大量消費により国内で年間100万トンもの衣料品が廃棄されている現状をどうにかしたいという想いで生まれました。

不要となった衣服やテントを回収し、資源として再生、ホールガーメントで再度、編み上げる。その一連の流れを可視化し、人々の思いを繋いでいく有機的なリサイクルを展開しています。

リサイクル糸で編み上げた「HQ WHOLEGARMENT」シリーズは現在、ロングTシャツ・パーカー・キャップの3種類展開しており、ポリエステル100%で乾きやすく、コットンライクな風合いが特徴です。今後はさらにホールガー

メント商品のアイテム数を増やしていく予定です。

お客様がリサイクルされた商品を目にすること、またその商品の製造方法が伝わることで、お客様の店頭での反



不要となった衣服やテントなどの回収



日本環境設計様の技術で再生ポリエステルの製造



株式会社スノーピーク

創業 1958年

所在地 新潟県三条市

事業内容 アウトドア用品、アパレル製品の開発・製造・販売



緑に囲まれた本社

ホールガーメントを1万人以上が見学

スノーピーク様のHEADQUARTERS(本社)は、オープンファクトリーとして、ホールガーメント横編機で洋服を編み上げる様子を一般のお客様にご覧いただけるようになっています。

これまで1万人以上の方が来場され、このような機会は貴重であり、来場者からは「そのまま洋服が出てくるんだ」「3Dプリンタみたいだ」といった驚きの声をいただいているとのこと。



応が変わりました。これまで隠れていた工程がクリアになることで、より多くの方にリサイクルについて興味を持っていただいております、店頭での衣類の回収も増えています。



樹脂から繊維へと変換糸として再生



ホールガーメントで原料の無駄なく製品化

担当者に一問一答

Q 当社のホールガーメント横編機を導入されたきっかけは？

A 衣服の大量廃棄というアパレル業界全体にかかわる問題を受け、スノーピークでは日本環境設計様と使用済み衣料やテント、寝袋などの回収サービスに取り組んでいます。

また、スノーピークが販売するキャンプ用品でも「^{たきびだい}焚火台」は自社生産をしておりますが、回収した衣類からポリエステル繊維を抽出し、再原料化して製品として再び世に送り出すというプロジェクトを進めるために、アパレル分野でも自社生産できるものを模索していたところ、ホールガーメントが合っていると判断しました。

Q リサイクル資源を利用した洋服について、環境面以外に機能性の面などで優れている点などについて教えてください。また、クオリティとのバランスをどのように取っていますか？

A 本製品では、ポリエステル繊維の特徴を利用することで、シンプルなアイテム構成の中で物性や通気性など快適に過ごすことができる編み目の採用や、動作に即した着心地を実現するために編地を用途やパーツによって変更しています。クオリティとのバランスは購入しやすい価格帯を考慮しながら、普段使いとアウトドア使いの両軸で着やすい構造や組織を常に協力工場様と相談しながら試編サンプルの試験を事前におこない検証し、商品化しています。

Q 世界中で、衣料のサステナブルなもの創りが求められています。スノーピーク様として、この課題にどう取り組まれているのかお聞かせください。

A スノーピークは、早い段階から製品原料のリサイクル資源やバイオマス資源への置き換えを積極的に進めています。既にこれらを合成繊維製品の半数以上に採用しており、今後もその割合を増やしていきます。また、一番の課題はゴミを作らないことなので、生産数量に関しては各セクションと何度も検証し、予測しうる必要最小量での生産になるよう努めています。

イノベーションを起こす製品を開発し続けるために

これまで数多くの価値創造を生み出してきた研究開発について、島崎宜紀 執行役員開発本部長にお話を伺いましたので紹介いたします。



執行役員開発本部長 島崎 宜紀

開発方針を教えてください。

常に新しい技術の開発に挑戦し、『世の中になくはない企業』となることを合言葉にしています。創造性を高め、ファッション産業に大きなイノベーションを起こす製品・サービスを創出していきたいと考えています。

新中期経営計画の重点施策とのかかわりについて。

開発本部として「ホールガーメント®事業の最強化」と「ソリューションビジネスへの業態変換」を最優先の課題として取り組んでいます。

「ホールガーメント事業の最強化」にあたり取り組んでいること、取り組むべきことを教えてください。

成型機中心からホールガーメント機中心への事業構造に変革するため、多様化するニーズに対応すべく、編機の編成制約をなくし、桁違いの生産効率向上を実現させ、競合他社との差別化を図ります。

ファッション業界全体のサプライチェーン改革のため、ソリューションビジネスへの業態変換が課題となっています。APEXFiz®やyarnbank®を含めた新しいソリューションの今後の展開についてお聞かせください。

APEXFizやyarnbankを皮切りに、サプライチェーンでのムリ・ムダを徹底的に削減し、ファッション業界全体のDX化が実現できるようなシステム開発を目指しています。モノ・コトに関するソリューションについて開発を進め、業界全体の改革に繋げていきます。それを実現するためにソリューションの提案・開発・販売が一体化するような体制を構築していきたいと考えています。

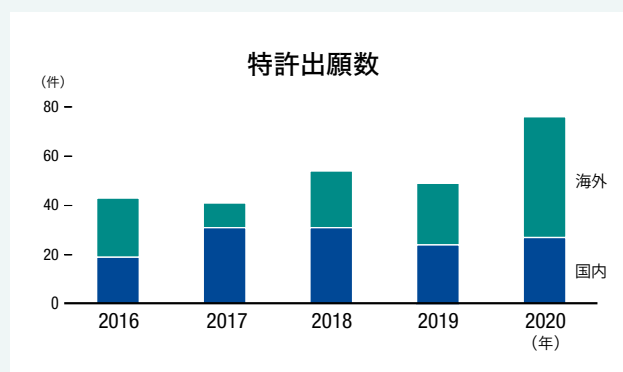
知的財産権の保護方針を聞かせてください。

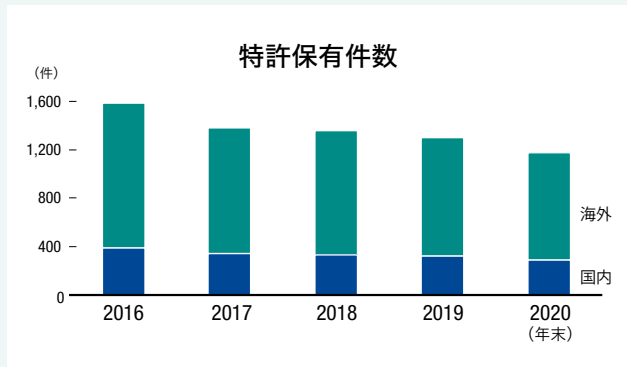
当社は、知的財産戦略として「ニットの編成技術」、「横編機等の機構・制御」、「デザインシステム関連」など、幅広い技術について多くの特許を保有しています。

また、当社がデザインシステムやユーザーサイトなどでお客様に提供する編成プログラムは、当社が保有している特許権に加え、著作権でも保護されています。

これらはお客様が安心して当社製品を使用していただくためであり、権利侵害について、お客様のためにもその権利の保護をすべく、適切に対応していかねばなりません。

編成プログラムの保護を含め、今後ますます知的財産戦略が重要となってきますので、それに向けた体制作りを力を入れていきます。





開発のための人材育成について説明をお願いします。

新入社員の配属時には、約1年間、自社製品の使い方を基礎から徹底的に学び、製品を使いこなせるような研修プログラムを準備しています。

この研修では当社製品の強み/弱みも体感することができ、開発本部への配属後も各部署における自らの役割も理解し、キャリア形成にとっても有益となっています。また、若年層の開発技術者に対しても研修機会を与えて、製品を再確認できるようなプログラムになっています。

開発本部以外の社員には、Python(パイソン)プログラム研修を実施し、開発に挑戦しやすい環境作りもおこなっています。

生産部門と開発部門の協力体制は？

生産部門と開発部門の間でおこる問題は、両者のコミュニケーションや情報不足によることが大半と考えています。当社では、開発本部から生産部門に向けて新機種説明会や機種ごとのデザインレビューを納得するまで何度もおこない、生産・開発の双方向からの提案や要望を『見える化』、改善のうえ、生産部門にバトンタッチしています。

当社の開発部門の強みを教えてください。

当社は、企画・開発から生産・製造・営業・アフターサービスまで一貫しておこなえるスピードが最大の強みだと思っています。

開発において、ESGやSDGsに関して心掛けていることは？

開発本部として、環境問題や脱炭素は開発段階からイメージしています。

適時/適品/適量/適所/適価の『五適』をAPEXを核としたホールガーメント横編機が達成することで、衣類の売れ残り・廃棄を減らすことができ、環境負荷の低減や脱炭素に繋がると考えています。さらに、APEXFizやyarnbankと今後のソリューションでESGやSDGsへの取り組みを進めたいと思います。

また、製品を開発する過程において、デザインレビューを重ねることにより、試作にかかる時間を約1/3に削減することができています。これまで何度も試作を繰り返していたものが、最小限の試作で対応でき、試作の無駄を徹底的に排除することが可能になりました。

開発部門の新しい働き方について教えてください。

新型コロナウイルス対応の経験から、時差出勤の拡大や在宅勤務の在り方を考えていく必要があると実感しております。在宅勤務でもより効率上がるよう工夫が必要です。

プログラマーに関しては、首都圏に優秀な人材が集中傾向にあり、在宅勤務が優秀な人材を確保したい地方の企業にとってチャンスと捉え、われわれ開発本部としてはさらに取り組みを強化していきたいと考えています。



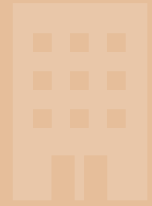
ENVIRONMENT



SOCIAL



GOVERNANCE



ESGに対する想い

SHIMA SEIKIのESGに対する想い

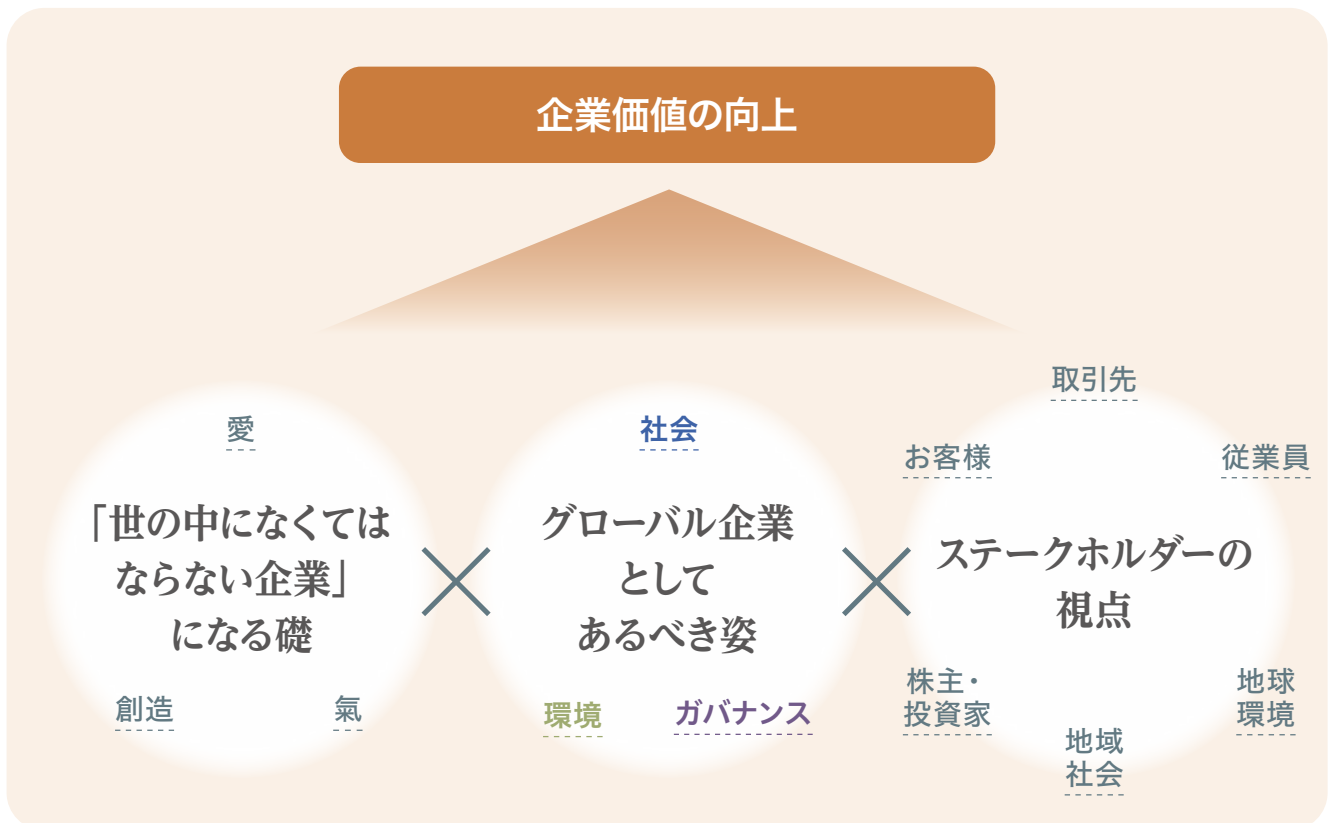
統合報告書を発行するにあたり、当社のESGに対する想いについて、説明いたします。



当社が事業の持続的発展をするうえで重要と考えているのが、「世の中になくてはならない企業」になるための礎として大切にしている『愛』『創造』『氣』という合言葉です。

そこには、『仕事を愛し、人を愛し、国や地域を愛し、地球を愛することを通じて、人や環境にやさしい「もの創り」を目指し、社会に貢献する』という目的と、創業以来、何ごとにも成し遂げる“氣”を持って、世の中になく魅力的なものを創り出していくという姿勢が表現されています。

当社はこの合言葉をもとに、グローバル企業としてあるべき姿を構築し(Governance)、持続可能な社会(Social)に貢献し、地球環境(Environment)に配慮するなど、ステークホルダーの視点に立ち、企業としての責任を果たして企業価値の向上を実現していきたいと考えます。

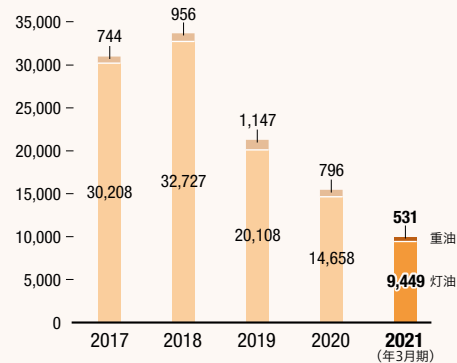


持続可能な社会を目指して

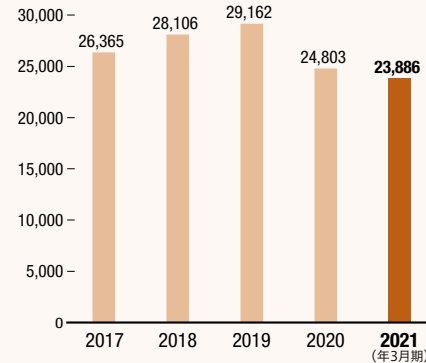
環境

(記載のない場合、単体)

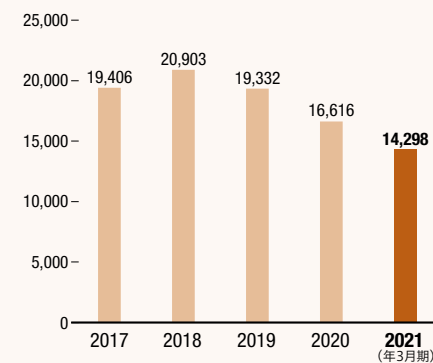
燃料使用量(L)



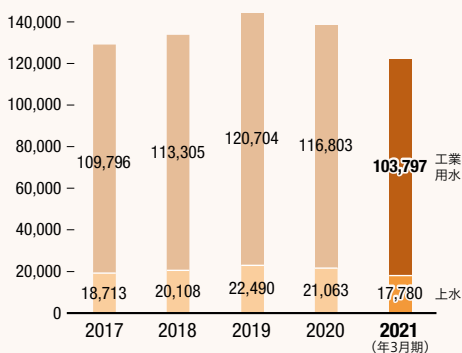
ガス使用量(LPガス)(kg)



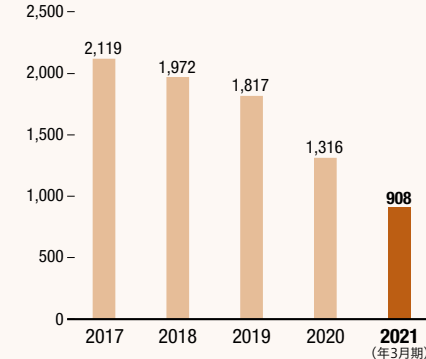
電気使用量(kwh)



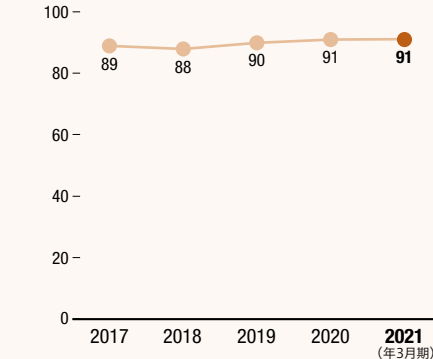
水使用量(上水、工業用水)(m³)



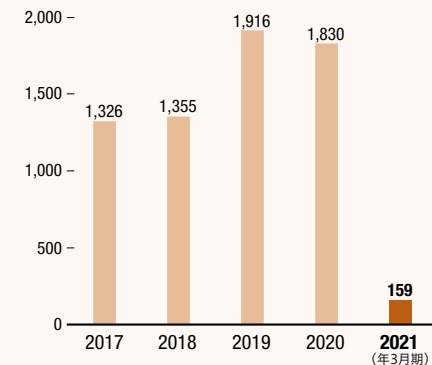
廃棄物排出量(t)



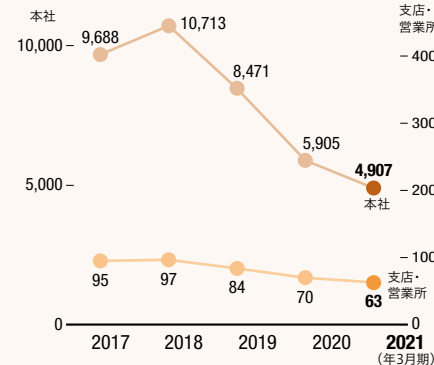
廃棄物リサイクル率(%)



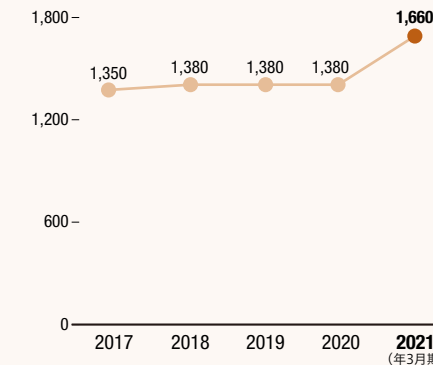
PRTR法報告対象物質排出量(kg)



温室効果ガス排出量(t)



太陽光発電容量(kw)

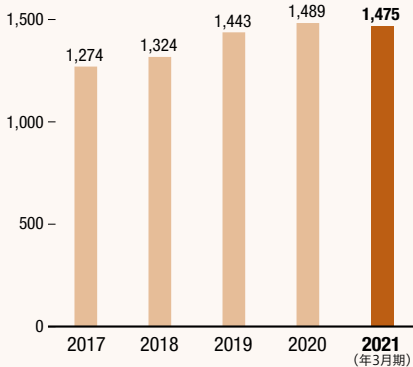


※2021年3月期は、報告対象となる物質の排出がなくなったため、大幅減となりました。

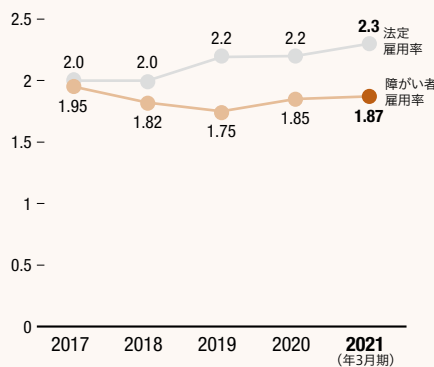
社会・ガバナンス

(記載のない場合、単体)

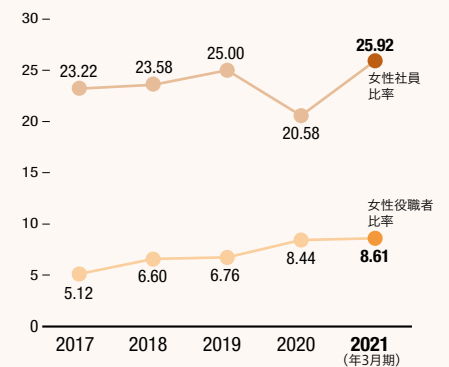
従業員数 (人)



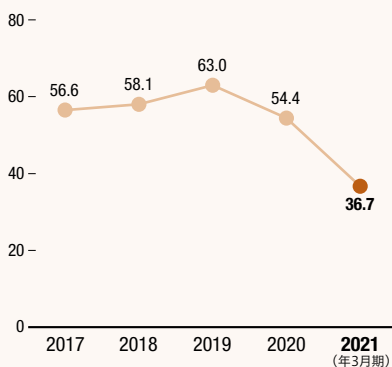
障がい者雇用率(グループ国内) (%)



女性社員・女性役職者比率 (%)

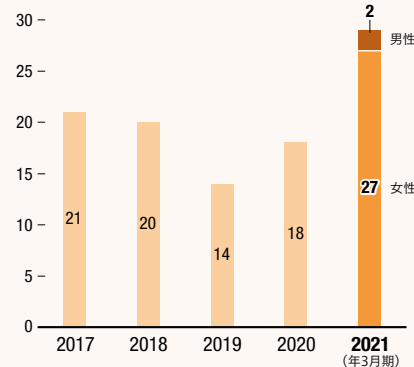


有給休暇取得率 (%)

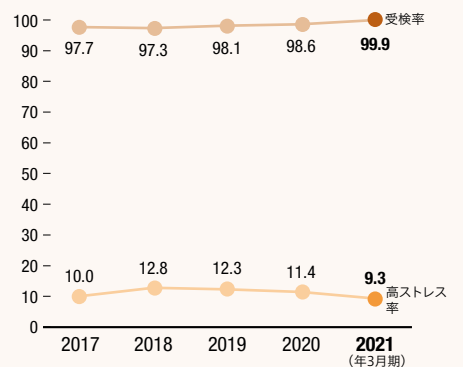


※2021年3月期は、新型コロナウイルス感染症の影響により稼働日が減少し、有給休暇の取得率が大幅に下がりました。

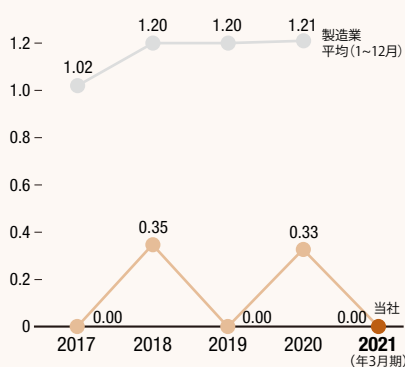
育児休業取得者数(男女別) (人)



ストレスチェック受検率・高ストレス率 (%)

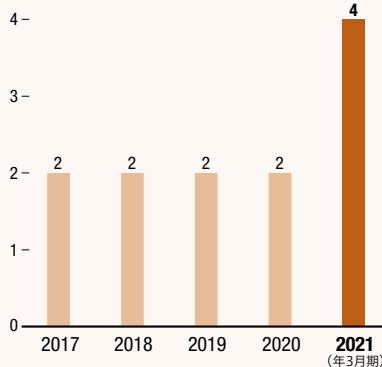


休業災害(1日間以上)度数率

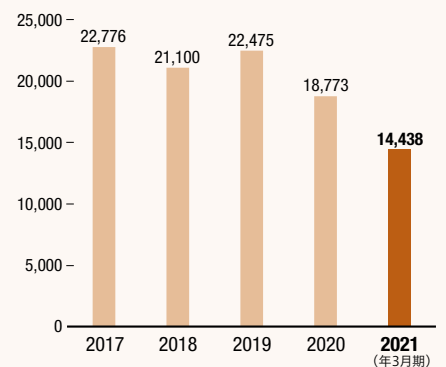


※2021年3月期の製造業平均は未発表です。

社外取締役人数 (人)



ミュージアム入場者数 (人)



※2021年3月期は、新型コロナウイルス感染症の拡大による外出抑制の影響で、入場者数が減少しました。

環境への取り組み ――よい製品はよい環境から生まれる

1968年、創業者 島正博が初めて海外渡航したスイスで訪問した、森林の中にたたずむ工場。この素晴らしい環境に魅せられ、『よい製品はよい環境から生まれる』という信念が生まれました。

品質環境基本方針

SHIMA SEIKIは、「Ever Onward 一限りなき前進」の経営理念にもとづき、「創造力」を発揮してユーザーニーズを先取りした魅力のある製品・サービスの開発・提供に注力するとともに、「最高機能の製品を経済的な価格でお届けする」というSHIMA SEIKIスピリットのもと、製品品質、顧客満足度の向上に努めます。

あわせて「人に、地球に、やさしい製品づくり」を進め、「環境配慮型製品」の開発・提供を通じ環境保全に貢献しグローバル企業としての社会的責任を果たしていきます。

そのため、社長以下、全社員が「製品づくりのコンセプト10か条」を常に念頭に置き、品質・環境マネジメントシステムの計画的かつ効率的な運用、ならびにその有効性の継続的改善に積極的に取り組みます。

環境行動指針

- ▶ 工場緑化を推進し、周辺環境・地域社会に配慮した製品づくりに取り組みます。
- ▶ 「環境配慮型製品」の開発・提供を通じ、ユーザー業界における環境保全に貢献します。
- ▶ 資源を有効活用し、廃棄物の削減および再利用化ならびに再生可能エネルギーの使用を推進します。
- ▶ 原材料の含有化学物質情報の把握に努めるとともに、製品含有化学物質による環境影響の低減および汚染予防に努めます。
- ▶ 国、地方自治体などの法的要求事項等を順守し、顧客・地域社会およびその他要求事項に応えます。
- ▶ 環境基本方針および環境行動指針を当社の全社員が理解し実行するように、社内に掲示します。
- ▶ 環境基本方針および環境行動指針を達成するために、部門毎に環境目標を設定し目標管理をおこないます。
- ▶ 環境基本方針および環境行動指針を当社の事業の方向性と整合させるため、環境マネジメントシステムの評価において、これらの適切性および見直しの必要性を確認し環境基本方針および環境行動指針を決定します。

- ▶ 環境基本方針および環境行動指針は一般に公開します。

環境マネジメント

当社が設計、製造および販売するすべての製品において、係るすべての本社業務に関して、環境マネジメントシステムであるISO14001認証を取得しています。

管理指標には、各種環境負荷の低減や工場緑化、再生可能エネルギーの利用促進などとともに、ホールガーマント[®]横編機をはじめとする「環境配慮型製品」の提供も含め、事業活動を通じて地球環境保全に貢献していきます。

再生可能エネルギーへの転換

脱炭素化に向けた取り組みが各国で進んでいます。当社も2050年のカーボンニュートラル(温室効果ガスの実質排出量ゼロ)達成に向け、取り組みを本格化させていく予定です。

当社では、他社に先駆け、2002年より各工場に大規模な太陽光発電システムを導入し、再生可能エネルギーの利用をスタートさせました。現在、本社工場内で約1,660kW出力の太陽光発電システムが稼働していますが、今後も再生可能エネルギーの割合を拡大し、持続可能な社会の実現に向けて取り組みをおこなっていきます。

なお、2020年度は、新たに約20%の太陽光発電設備を増強し、年間で約1,361kWh(一般的な住宅314世帯分)の電力を発電しました。



電力

本社工場では、無駄な電力の削減と照明のLED化、空調設備のリニューアル化など、老朽化した設備の更新を計画的に進めることにより、使用電力量の削減に取り組んでいます。2020年度は電力使用量を対前年度比13.9%削減しました。

水資源および排水処理

異常気象の問題がクローズアップされるなか、水資源の使用量削減に取り組んでおり、2020年度は、対前年度比11.8%の低減をおこなうことができました。

また、本社工場は、瀬戸内海環境保全特別措置法の適用地域であり、水質汚濁防止法と合わせて、厳格な排水基準を維持するため、2019年に排水処理設備のリニューアルを実施。2020年度より本格稼働し、旧排水処理設備と比較し処理能力がアップしたことにより、本社敷地からの排水はより一層クリアな状態を保つことができています。



工場から排出する廃棄物の削減及びリサイクル

本社工場の生産活動において、排出される廃棄物の削減とリサイクルに取り組んでいます。

2020年度は生産高との関連もあり、廃棄物の量を対前年度比27.6%の削減をしました。なお、本社工場から出される廃棄物の91%は、リサイクルされています。

使用済み製品の適切な処分

当社製品を販売した際、それまで使われていた自社製品を下取りなどで回収した場合には、機械の金属類、APEXモニター、プラスチック類などを部品ごとに仕分けをして、協力会社へ引き渡しています。それらは主にリサイクル資源として活用され、最終埋め立て処分となるものも適切な処分がされています。

梱包資材削減

配送時における梱包資材において、安全性を確保しつつ、関連協力会社との連携・協力のもと、資材の少量化、小型化、軽量化による梱包の簡素化を実現しています。小型軽量の横

編機を対象に、鉄製スキッドはより小型化、軽量化を実現。コンテナ積載効率も向上しています。

紙使用量の削減と電子化の推進

紙媒体での保管書類の電子化、テレビモニターなど電子機器利用による配布書類を減らした効率的な会議、製造部門における工程管理のデータ化等、社内における紙の使用量削減を目指し、全社で電子化での情報共有を進めています。

また、紙を使用する際においても、印刷方法の工夫や再生紙を利用するなど、環境への負担が少ない方法を採用しています。

紙袋のノンプラスチック化

廃プラスチックにより海洋生態系への影響が懸念されるなか、2019年8月よりお客様にお渡しする紙袋のノンプラスチック化を実現し、運用しております。

工場緑化

『よい製品はよい環境から生まれる』の信念を表しているのが工場周辺をはじめとする緑化活動です。この地に移転したときより常に敷地周辺の緑化に積極的に取り組んでいます。

今では、工場立地法の基準を上回る、敷地の約30%を緑地とし、約12,000本の木々を植樹してCO₂低減に寄与しています。また、工場敷地の一部を歩道として提供し、近隣の皆さまにも木々に親しんでいただく環境作りをおこなっています。

こうした総合的な工場緑化の推進と地域への貢献が評価され、2016年に「緑化推進運動功労者 内閣総理大臣表彰」を受賞しました。



社会への取り組み ―― 世の中になくはない企業であるために

創業以来、これまで多くのステークホルダーの皆さまとともに歩んでまいりました。常に相手の立場に立ったもの創りを実践することが、社会的責任を果たすことにつながると考えています。

従業員とともに

【安全衛生・防災への取り組み】

安全衛生委員会・防災委員会を毎月開催し、従業員の安全遵守、健康増進、各委員会による定期的な社内巡視や、BCPの策定、見直しなど、安全で効率的に作業できる環境づくりを推進しています。

【社員の働き方改革】

育児休業の取得を推進し、2020年度は男性の取得者も含め18名から29名と大幅に増加しました。

有給休暇について、5日間の取得義務化の履行はもとより、時間単位有給休暇制度を導入し、取得しやすい環境を整えています。また在宅勤務の推奨など、働き方改革への取り組みを進めています。

【企業内保育園の設置】

企業内保育園「しまキッズランド」を2017年に本社敷地内に開設し、子育て中の社員が安心して業務に専念できる環境を整え、長期間務められることで能力開発やキャリアアップの支援をしています。2021年3月時点で、累計で124人の子どもたちが利用しています。

株主・投資家とともに

【株主総会】

新型コロナウイルス感染症が拡大するなか、感染予防対策を徹底して開催しました。株主の皆さまの議決権行使は電子行使を活用し、スムーズにおこなわれました。

【決算説明会】

新型コロナウイルス感染症の拡大にともない、機関投資家向けの決算説明会をオンライン会議形式で開催しました。説明会には、代表取締役社長と経理財務担当役員が出席し、業績見通しや中長期的な経営ビジョンを説明しました。また、機関投資家との質疑応答を通してご意見をいただく場としています。

【国内外投資家との情報交換】

新型コロナウイルス感染症の拡大のなか、国内外の投資家との対話は、証券会社が主催するオンライン会議形式のカンファレンスに参加しております。

お客様とともに

【品質マネジメント】

2002年にアパレルデザインシステムの設計および製造に関するISO9001認証を取得し、お客様により高品質な製品を提供できるよう努めています。

【知的財産権の保護】

当社の製品に関する特許はもとより、お客様が製造する商品の保護を目的として、編機の編成方法に関する特許も取得し、アパレルファッション業界における知的財産権を保護しています。

【事業継続計画(BCP)の策定】

当社は、東南海・南海地震を想定した工場の耐震対策や、従業員の安否確認システムを整備するとともに、万一、災害が発生した場合には、事業継続計画にもとづき「危機管理本部」を立ち上げ、迅速な事業再開を目指します。

サプライヤーとともに

調達先については、適正な基準による部材調達を徹底し、反社会的なルートによる調達、環境法令に適さない原料・工程による調達を排除する取り組みをおこなっています。

【調達基本方針】

当社は、サプライヤーから原材料、部品を調達するに際し、次の基本方針にもとづき調達しています。

- ▶ 法令遵守
- ▶ 公正かつ公平なお取引
- ▶ サプライヤーとのWIN WIN 関係の構築
- ▶ サプライヤーとのコスト・技術面での協調

【各法規制への対応】

RoHS指令などの化学物質に関する規制や、各国地域にお

ける認証制度に対応するため、調達部品における品質の安定化や製品含有情報の取得などを厳格に実施しております。

【2社購買の実施】

東日本大震災以降、部材調達先の見直しをおこない、1つの資材に対して2社以上より購買をおこなう複数購買を実施。非常時においても、安定的に部材を確保できるような体制を整備しております。

地域社会とともに

【企業の森への参画】

和歌山県が取り組む「企業の森」活動に参画し、2019年に県ならびに地元自治体と協定を結びました。その協定にもとづき、和歌山県かつらぎ町において、「シマセイキ 天野の里山」として活動しています。2020年冬期に植樹をおこない、今後さらに取り組みを進めてまいります。



【和歌山市SDGs推進ネットワークへの参画】

本社が位置する和歌山市は、2019年にSDGs未来都市として選定されました。その一環で、SDGsに取り組む企業や団体の活動活性化を目指し、地域におけるSDGsの達成に向けた取り組みを推進するための基盤を立ち上げています。

【美観的な街づくり、ボランティア活動(清掃活動等)】

本社周辺道路の電柱地中化推進や、敷地の一部を歩道として提供するなど、本社周辺の環境整備に注力しています。また、環境保護意識の向上を目的に社員有志により、和歌山城周辺の清掃ボランティアに参加し、地元の史跡をきれいに保つよう取り組んでいます。

ETソフトウェアデザイン ロボットコンテストへの参加

当社は、ソフト開発人材の育成を課題に掲げ、ソリューションビジネスを加速させるとともに、社内業務のシステム化に取り組んでいます。その一環として、若手社員が「ETロボコン」に参加をしています。その指導役を担う、システム製造技術部の前田チーフアドバイザーにお話を伺いました。

▶まずは、ETロボコンについて教えてください。

ETロボコンは「組込みプログラム」の設計技術を競うロボットコンテストで、毎年約300チーム2,000人規模の学生や社会人が参加しています。「組込みプログラム」とは、さまざまな機械の中にコンピュータ・システムを合体させて、機械の動きをコントロールするプログラムです。

▶ETロボコンの取り組みがスタートしたきっかけは？

若手の社員教育を検討するなかETロボコンを知り、競技に参加することで人が成長できると思いました。ETロボコンでは、リモコン等を用いてロボットを操作するのではなく、組込みプログラムによりスタートボタンを押すだけでロボットが動き出すので、ソフトウェア重視の時代に合っていると判断しました。

▶ETロボコンからどのようなものが得られますか？

ETロボコンでは、モーターの位置決めやセンサーの信号処理など制御技術の基礎を学び、C言語でロボットを動かすプログラムを作成します。ETロボコンへの参加は、論理的思考が身に付くのものごとの本質を捉える力が養われ、あらゆる業務で基本となる正確な報告や指示ができる人材へと成長させてくれます。また、今後発展するIoTではソフトウェア化が進むので、プログラムの経験は作業効率の向上やシステム化に生きてきます。

▶参加者のその後の活躍をお聞かせください。

ETロボコンで初めてソフトウェアに触れたという未経験者が少なからずおりましたが、その後、業務ソフトの開発業務に携わる者も出てきました。今後もETロボコンの参加者が、その経験を活かしてそれぞれの職場で活躍していってもらえると期待しています。

コーポレート・ガバナンスインタビュー

株主、投資家の関心が高まっているコーポレート・ガバナンスについて、南木取締役にお話を伺いましたので紹介いたします。

まず、基礎となる内部統制についてお尋ねします。どのような問題を考慮されていますか？

製品の瑕疵リスクに加え、コンプライアンスに関するリスク、ハラスメントや不祥事の発生、インサイダー取引などを意識しています。特に財務報告に係る内部統制が重要と考え、会計監査人と連携して運用をおこなっています。

内部通報窓口はどのように運用していますか？

ヘルプラインは、社内の窓口だけでなく、直接、社外の弁護士にコンタクトできる体制を整えております。

グループ会社との連携について聞かせてください。

内部監査室が各グループ会社への監査を実施し、監査報告を代表取締役に提出しています。また、グループ会社の取締役を本社の取締役会で任命をすることで、間接的に現地の管理をおこなっています。グループ会社の代表と本社の取締役は常に営業戦略や技術情報を共有しており、一体となったグループ経営をおこなっていますが、グループ会社にはさまざまな業態があり、解決しなければならない課題はまだあります。

続きまして、経営層の監督について質問します。

昨年、監査等委員会設置会社へ移行しましたが、効果を感じられていますでしょうか？

監査等委員である取締役として取締役会において議決権を持つことで、これまで以上に発言に重みが増し、監査機能が強化されております。

監査等委員も含め、社外取締役が4名おられますが、どのような役割を担われていますでしょうか？

取締役会で積極的に意見をいただいています。「各人の経験や実績に基づく経営戦略や人事戦略に踏み込んだ議論が必要」などの意見も出され、議案に対して修正をおこなうケースも多々あります。社外取締役からの発案で実際に施策まで進んだものや社内規程の修正をした実績があります。



取締役 **南木 隆**

指名・報酬委員会のメンバー構成は？

独立社外取締役の一柳氏、残間氏、代表取締役の島社長、総務人事部担当の北川取締役の4名です。委員長は一柳氏が務めております。

株主総会は活発でしょうか？

毎年、株主様から踏み込んだご質問やご意見をいただき、その内容に対して担当取締役から真摯な回答を申し上げており、緊張感のある株主総会となっています。

コーポレート・ガバナンスコードが改訂されましたが、課題と考えていることは何でしょうか？

「女性、外国人の管理職への登用目標設定」など、女性の活躍促進を含む多様性や、サプライチェーンを含めた「気候変動に対する開示」などのサステナビリティへの取り組みが課題であると認識しています。

最後にコーポレート・ガバナンスにとって重要と考えていることをお知らせください。

企業の不祥事が毎日のように取り沙汰されております。私たち取締役がガバナンスに対して意識を高めていくことはもちろん、社員にもより一層、チームの一員として高い意識で、日々の業務に取り組んでいってもらうことが重要と考えています。

ガバナンスへの取り組み — 社会の変化に柔軟に対応する

当社は、株主をはじめとするステークホルダーからの信頼を高めるとともに、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を目指します。そのため、経営の健全性、透明性、効率性を確保することを最重要課題の一つと位置付け、コーポレート・ガバナンスの充実に取り組めます。

ガバナンス体制

取締役会

取締役会は、社外取締役4名を含む11名で構成され、原則として毎月1回以上、必要に応じて随時、機動的に開催し、法令で定められた事項および経営上の重要な事項の審議や経営方針を決定するとともに、業務執行を監督しています。

監査等委員会

監査等委員会は、法務や財務・会計における専門的な知見を有する社外取締役2名を含む3名の監査等委員である取締役で構成され、必要に応じ内部監査室と連携しています。

内部監査室

内部監査室は、内部監査に加え、コンプライアンスやリスク管理、財務報告を含めた内部統制監査を実施しています。

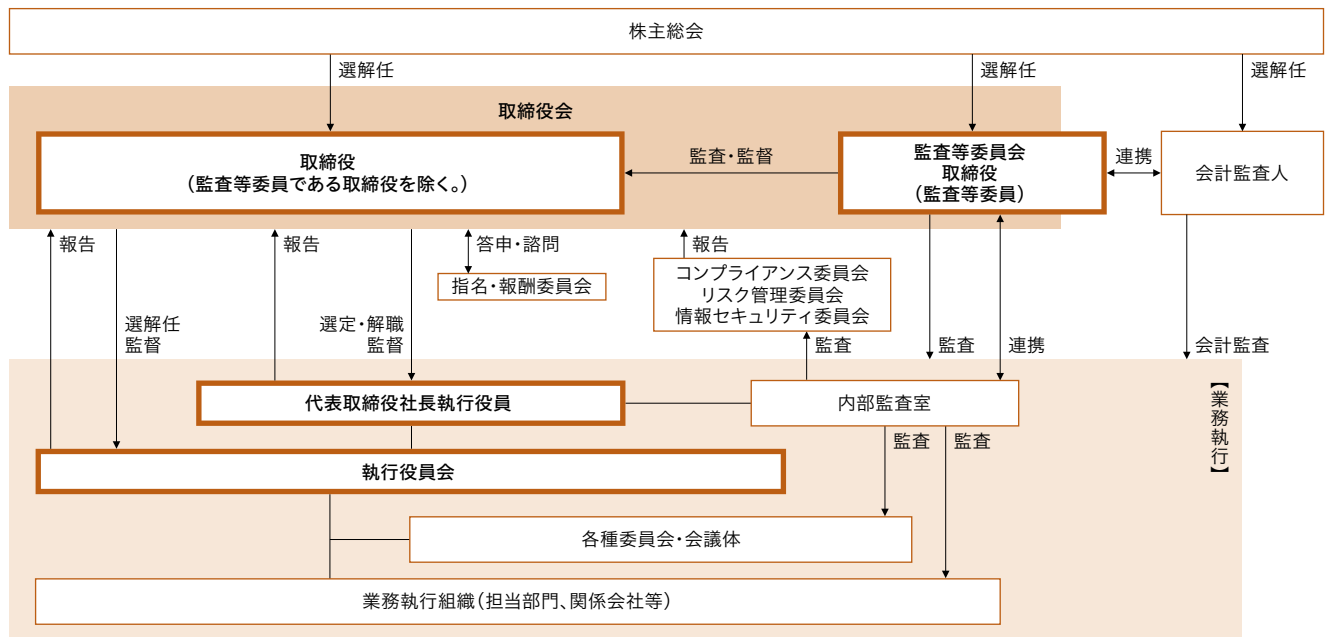
会計監査

会計監査人に大手前監査法人を選任し、定期的に会計監査と内部統制監査を受け、監査の実効性を高めています。

ガバナンス改革

- 2004年 ディスクロージャーポリシーの策定
- 2006年 内部統制システムの整備に関する基本方針の策定
シマセイキグループ行動基準の策定
内部通報規程策定
- 2008年 財務報告に係る内部統制の基本方針の策定
- 2014年 社外取締役選任
- 2015年 中期経営計画『Ever Onward 2017』を策定
- 2018年 中期経営計画『Ever Onward 2020』を策定
執行役員制度の導入
指名・報酬委員会設置
- 2020年 監査等委員会設置会社へ移行
- 2021年 コーポレート・ガバナンス基本方針策定
中期経営計画『Ever Onward 2023』を策定

コーポレート・ガバナンス体制図



Governance(ガバナンス)

政策保有株式

当社は、事業上の重要性や取引関係の維持、強化、連携等を通じ、当社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に資すると判断する場合、取引先等の株式を保有します。保有の意義が必ずしも十分でないと判断される銘柄については、縮減を図ります。

取締役会は、毎年、個別の政策保有株式について、保有することによるリスクと取引関係の維持・強化・連携等を通じて得られる利益等を総合的に勘案し、中長期的な観点から政策保有株式を保有することの合理性を検証し、保有の維持、縮減を決定します。また、政策保有株式に係る議決権の行使については、その議案の内容を精査し、株主価値の向上に資するものか否かを判断したうえで適切に行使します。

内部統制システム

内部統制システムの構築を、単に法令の遵守にとどまらず、現状の業務全体を見直し強固な企業体質を築くことを通じて、経営理念・目標を実現させるための要件であるとの認識のもと、その取り組みを進めております。当社は「内部統制システムの整備に関する基本方針」を策定し、法改正や取り組みの進捗、機関設計の変更等を加味し適宜内容の見直しをおこなっております。

さらに、内部統制を有効に機能させるための取り組みの一環として、コンプライアンス委員会、リスク管理委員会、情報セキュリティ委員会を設置し、活動をおこなっています。「財務報告に係る内部統制」については、投資家保護の観点から財務報告の信頼性を合理的に確保するとともに、公正で公平なディスクロージャーを推進する体制を構築しています。

リスクマネジメント

当社は、業務全般に関連して発生する、あるいは将来発生する可能性のあるリスクを識別し、識別したリスクの予防及び管理について、適切な対応を図るための体制および基本的要領として「リスク管理規程」を定め、これを最上級規範として適正かつ円滑に会社業務をおこなうべく努めています。

「リスク管理委員会」においては、全社的に管理すべきリスクを特定、分析のうえ、対応策の検討をおこない、リスクを継続的に管理する体制を構築しております。また、不測の事態が発生した場合には、迅速かつ適切な対応をおこない、損害の拡大を防止し、被害を最小限に止めるための危機管理体制

を整備しています。

▶想定される震災への対応

当社は、大規模地震の発生による影響を重要なリスクとして捉え、事業継続計画(BCP)を策定しています。

「企業の社会的責任を果たし、企業の社会的信用を確保する」ことを基本方針とし、社員及び関係者の安全を最優先し、顧客に開示すべき問題が生じた場合、それを開示し適切な対応をおこなう体制を取っています。

▶防災体制

防災委員会を組織し、事前の備えや啓蒙活動をおこなうとともに、有事の際には、初動対応から生産復旧へ迅速に移行できるよう防災体制の強化に努めています。

危機管理本部は、社長を本部長として構成され、情報集約とそれを踏まえた全社の意思決定をおこないます。

▶防災訓練

大規模地震が発生し、津波警報が発せられたという想定のもと、初動対応および避難、救護を目的とした防災訓練を毎年実施し、有事の際に、指示を待つことなく、各自適切な行動に移せるような体制強化を図っております。

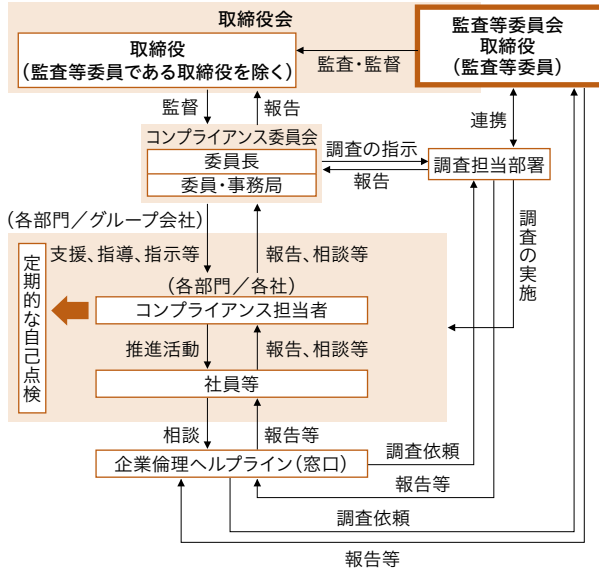
また3カ月に1度の頻度で安否確認訓練を実施し、社員とその家族の安否確認を速やかにおこなえる体制を整えています。

コンプライアンス体制

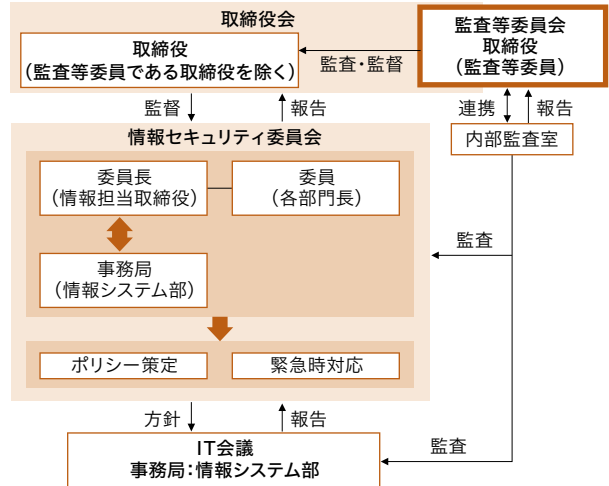
当社グループは「シマセイキグループ行動基準」を2006年10月に制定し、その総則に「法令・企業倫理の遵守」を掲げ、関係法令の遵守や社会規範の尊重に努めてきました。

コンプライアンス推進に係る取り組みをおこなう「コンプライアンス委員会」のもと、コンプライアンスプログラムを定め、定期的にコンプライアンスの状況をチェックするとともに、研修や事例集の配布などを通じ、計画的にコンプライアンスの定着を図っています。このほか当社は、従業員が法令違反その他の重要な事実を発見した場合、あるいは人権侵害や各種ハラスメントなどを受けた場合の報告・通報窓口として、社内外に「企業倫理ヘルプライン」を設置しています。

コンプライアンス体制図



情報セキュリティ体制図



シマセイグループにおける業務の適正を確保するための体制

当社グループ会社においても「シマセイグループ行動基準」を共有し、コンプライアンスの推進およびコンプライアンス意識の醸成を図っています。

当社グループにおける効率的な内部統制システムを構築するため、グループ会社を主管する部門等を通じ事業運営やリスク管理等に関し、グループ会社への指導・支援をおこない、情報の共有を図るとともに、グループ会社の経営に関する監督機能および経営管理体制の強化を図っております。グループ会社の業務執行状況、法令・社内規程の遵守状況およびリスク管理状況等に関しては、内部監査室がグループ会社の監査を実施し、業務の適正の確保を図っています。

情報セキュリティ

当社は、「お客様の個人情報や法人情報、営業秘密情報、技術開発情報等」を守るべき重要な情報資産であるという認識にもとづき、情報セキュリティ対策を講じることにより、情報セキュリティの確保に努めることを目的として、情報セキュリティ基本方針を定めています。

▶情報セキュリティ基本方針

(1)法令遵守

情報の取り扱いにあたり、情報セキュリティに関する法令

等を遵守するとともに、行政機関等が定める各種基準、ガイドラインについて考慮します。

(2)情報セキュリティマネジメント

情報資産を高いセキュリティ水準で維持するために、『策定→運用→評価→見直し』の情報セキュリティマネジメントを繰り返し実施します。

取締役会

構成

当社では、取締役会の機能が効果的・効率的に発揮できるよう、取締役(監査等委員である取締役を除く。)は10名以内、監査等委員である取締役は5名以内の適切な人数で構成し、取締役会全体としての知識、経験、能力、専門性等のバランス、多様性が確保されるように配慮するものとしています。

取締役のうち、独立社外取締役については、会社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に寄与するように、社外役員の独立性に関する基準を満たし、求められる役割・責務を果たすことができる者が適切な員数(1/3以上)となるように配慮するものとします。また社外取締役の候補者については、経営経験を有する者を含むものとします。現在の取締役(監査等委員である取締役を除く。)は、8名であり、うち2名は独立性のある社外取締役で、異なる事業分野における企業経営者です。また監査等委員である取締役は3名であり、うち2名は独立性のある社外取締役で、それぞれ財務・会計、法務分

Governance(ガバナンス)

野における専門的な知見を有しております。多様性の面では、ジェンダーに関して、現在女性の取締役2名が選任され、国際性の面では国際経験豊富な取締役が選任されています。

(取締役会の実効性についての分析・評価)

(1)評価の方法

取締役に対して、取締役会の実効性に関して段階評価およびコメントを記載する方式の質問票を配布し、その結果をもとに、取締役会において分析・評価を実施いたしました。

(2)評価結果の概要

当社の取締役会は、一般的に概ね適正に機能しており、審議、議論を通じた適切な監督がおこなわれていることから、全体として取締役会の実効性は確保されていると評価いたしました。

評価を通じ、取締役会の実効性をより高めるため、取締役会の構成や中長期的な経営戦略等の議論の充実、人事戦略の監督の充実についてさらなる取り組みの強化を課題として認識しました。

(3)今後の対応

当社取締役会は、上記評価結果を踏まえ、取締役会での議論の活性化、充実に向け、引き続き検討を続け、さらなる取締役会の実効性の確保に努めてまいります。

トレーニング

取締役会は、取締役が期待される役割・責務を適切に果たすため、必要な知識の習得や適切な更新等の研鑽に努めることを奨励し、このためのトレーニング機会の提供や斡旋、必要な費用の支援をおこないます。また、社外取締役については、当社事業をより深く理解するための事業内容の説明や意見交換の場を設けることとしています。

取締役会が経営陣幹部・取締役(監査等委員である取締役を除く)の報酬を決定するにあたっての方針と手続き

取締役(監査等委員である取締役を除く。)の報酬は、各取締役の役割と責任に応じた報酬とし、当社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に向け、取締役のインセンティブを高める報酬体系としています。これにより取締役の報酬は、基本報酬と短期インセンティブ報酬として当該事業年度の業績に連動した役員賞与によって構成し、また中長期的なインセンティブ報酬として機能するようストックオプションによる

報酬も組み入れております。なお、社外取締役の報酬は、その役割と独立性の観点から、基本報酬のみとしております。取締役の報酬決定にあたっては、その透明性と客観性を高めるため、社外取締役を委員長とする指名・報酬委員会において審議をおこない、その答申を受けて、取締役会の決議により決定いたします。

取締役会が経営陣幹部の選解任と取締役候補の指名をおこなうに当たっての方針と手続き

取締役(監査等委員である取締役を除く)候補者については、取締役がその役割・責務を実効的に果たすための知識・経験・能力・専門性等を全体としてバランスよく備え、取締役会の多様性と適正規模を両立させる形で構成されるようにします。

取締役のうち、独立社外取締役候補者については、社外取締役の独立性に関する基準を満たし、その中には経営経験を有する者を含むものとします。

監査等委員である取締役候補者については、監査等委員会の多様性を実現できる者を選任するものとし、その中には財務・会計に関する適切な知見を有する者を含むものとします。

取締役候補者、代表取締役および役付取締役の指名については、その透明性と客観性を高めるため、社外取締役を委員長とする指名・報酬委員会において審議をおこない、その答申を受けて、取締役会の決議により決定いたします。なお、監査等委員である取締役候補者については、事前に監査等委員会の同意を得るものとします。

取締役、代表取締役、役付取締役に、法令・定款に違反する行為があったとき、その他当社の企業価値を毀損するような不適格と認められる相当な理由が生じたときは、指名・報酬委員会で解任・解職について審議するものとします。

関連当事者間の取引

当社が、当社役員や当社役員が実質的に支配する法人、または主要株主等と取引をおこなう場合には、あらかじめ取締役会に付議し、その承認を得るものとし、承認された取引については、その結果を報告することとしています。

関連当事者間の取引については、法令等に従い適切に開示します。

役員一覧 (2021年6月25日現在)

代表取締役会長
島 正博



代表取締役社長 執行役員
島 三博



営業本部長兼トータルデザインセンター担当

取締役 執行役員
梅田 郁人



島精機(香港)有限公司CEO

取締役 執行役員
南木 隆



経理財務部長兼管理部、物流部担当

取締役 執行役員
大谷 明広

新任



生産本部長兼開発本部担当

取締役 執行役員
北川 尚作

新任



経営企画部長兼総務人事部、
情報システム部担当

社外取締役
一柳 良雄

独立役員



株式会社一柳アソシエイツ
代表取締役&CEO

社外取締役
残間 里江子

独立役員



株式会社キャンディッドプロデュース
代表取締役社長

取締役(監査等委員)
戸津井 久仁



社外取締役(監査等委員)
新川 大祐

独立役員



北斗税理士法人 代表社員

社外取締役(監査等委員)
野村 祥子

独立役員



堂島法律事務所 パートナー弁護士

執行役員
(取締役兼務を除く)

島崎 宜紀
開発本部長

中西 貴之
総務人事部長

2020年度 出席回数

※退任の取締役は省略しています

委員会	開催回数	島(正博)	島(三博)	梅田	南木	一柳	残間	戸津井	新川	野村
取締役会	12	11	12	12	12	12	12	12	11	12
指名・報酬委員会	2		2		2	2	2			
監査等委員会	10							10	9	10
監査役会(移行前)	2							2	2	2

シマセイキのこれまでの変化と今後のあるべき姿とは

当社の社外取締役を務められている一柳氏と残間氏を迎え、島社長とともに取締役会の状況や、今後のシマセイキのあり方について、意見を交換していただきました。

取締役会の雰囲気

一柳 2014年に就任した当初、取締役会は報告が多かった。全員が創業者である島会長を信頼していて議論が少なかったと記憶している。今の島社長になってから、戦略等の議論が活発化し、メリハリのきいた取締役会になっている。現在は女性の取締役が2名おり、それぞれの立場から建設的な意見が出ている。私は広い視野からのアドバイスとモニタリング(監視)機能を意識してきた。そういった意味では、社外取締役としての役割を果たしやすくなってきたし、徐々に経営戦略への反映もされてきた。情報の見える化と共有も進んできている。指名報酬委員会で、取締役に対して面談をおこない、全体を見る視点を確認してきた。

残間 2016年に就任する前にミラノのITMA展でシマセイキを見て、世界の中でシマセイキの存在の大きさを実感した。その後、和歌山に来てみると、取締役会は牧歌的というか、家族的な雰囲気でした。創業からずっと島会長とともに歩いてきて、言いにくいというより、言うことがないという感じ。昨今、求められている取締役会のように、中立的な立場から株主に対して説明責任を負うというものとはやや異なっていた。以前は東京から和歌山に来ると、危機意識のギャップを感じていたが、最近は、東京の人と空気感が近くなってきている。取締役会のメンバーも変わってきて、今後、さらに変化していく予兆が感じられている。指名報酬委員会ができて、一気に実効性に舵が切られてきたと考えている。

島 私が2002年に取締役会に出席し始めたころは、長時間

やっていたこともあった。会長が新機種の良さをとうとうと話して、売れないのは売り方に問題があるみたいなことが多かった。一柳取締役が就任したころは、その雰囲気がまだまだあったので、議論なき取締役会で苦労されたと思います。そのような取締役会を活発化したのは、社外取締役の功績が大きかった。シマセイキが扱っている機械は、一般の方には理解しにくく、社外取締役に理解していただくために、「もっと製品を勉強してほしい」という雰囲気もあったかもしれないが、本来、取締役会において、「こういう新機種が完成して、このように販売していきたい」という内容を説明できなければならないと気づかされた意味は大きい。

内部統制

一柳 シマセイキはある種、家族的な雰囲気があるが、業績が低迷しているという意識が、課題として隔々まで行き届いているのかな。社内広報誌などを活用して「会社はこの方向に進んでいく」という内容を浸透させるべきである。

残間 若手社員と話をすると、最後は会社が何とかしてくれる、という感じが否めない。早急に課題を浸透させるためのメカニズムを作っていく必要がある。世界が新しい解を求めているなかで、さまざまな課題に直面して突破できる人材が必要。会社のことは愛情を持ちつつ、牧歌的な雰囲気に安住しないで自分で立ち上がる気持ち、突き進む気持ちを持ってもらう対策を。

島 社外取締役が来られる前から比べると、社員が考える姿勢が出てきているとは思いますが。各自で考えないとダメ、という雰囲気にはなっているがまだ100%ではなく、今は65点くらいのイメージ。引き続き文化として変えていきたい。

サステナビリティ/ESG/SDGsとシマセイキ

一柳 コロナが世界の景色を変え、過去の延長線上でなく自分たちで答えを出す時代。ホールガーマント®は省資源、サステナビリティなどに有効なツールで、シマセイキの方向性は合っている。働き方改革は、本来「働きがい改革」であるべきで、その意味で人材育成がカギ。それができればシマセイキはチャンス、と外からは見えています。

残間 シマセイキはCSRなどの話が出てくる前から太陽光発電などの環境への配慮や、従業員の健康など、当然のこととして、先を走っていた。特に島会長はそこから収益性につながると読んでいた。ただ、先んじてやっていたことに乗っかっている安心



一柳 良雄 社外取締役

当社社外取締役を7年務め、当社以外にも1社の社外取締役を兼務。経済・産業政策等の分野における豊富な経験を有し、株式会社一柳アソシエイツ代表取締役& CEOとして経営全般の経験も豊富。

感がある面も。そこを自己改革し、発展させていかないと。

島 昔は、新しいものを作るために時間を忘れてしまうくらい楽しくて仕方がない、という面が強かった。業界全体を変えていくという気概で働きがいを持つことも大事です。

シマセイキに必要なこと

一柳 いいものは持っているが、それを実現するためには多くの人の関わりが必要。中期経営計画を実現するためには、各自が強い誇りを持った人材を育成することに尽きる。

残間 中を活性化するには、外からの刺激を取り込まないと。新しい風をいかに受け入れるか。人材発掘と育成にエネルギーを注がないといけない。

島 「井の中の蛙大海を知らず」が長く、他流試合がヘタ。誇りを驕りに変えずに、他者の視点を取り込み、20年、30年後もなくてはならない人材がゴロゴロしているような会社をつくりたい。

グローバル戦略と事業ドメイン

一柳 海外売上高比率が高くグローバル企業だが、社員の意識や能力がグローバルになっていない。また、知的財産が多く内製比率が高いので、海外生産は難しいが、コアは国内にとどめながら、スタンダードができて機密性の高くないものから海外へシフトしていくのがよい。事業ドメインについては、アパレル以外で技術を応用できる場所は多々ある。1社でできないことはトップレベルのところとのアライアンス、共同開発などでカバーして、事業ドメインは広げていってよいと思う。

残間 似て非なるものがすぐに出てくる時代。その違いを他者に瞬時に説明できる力があるかという点、そこまではできていない。情報化が進み、グローバル化が当たり前になっているなか、自分たちだけが甘い汁を吸うことはできない。また、今の時代、ハード・ソフトの区分けがなくなり、両者の相乗り、融合が進んでいる。目の前にあるものだけでなく、列をなしているもの、耳目を集めているものに目を向ける能力が必要。

島 本来は機械を使う国で生産するのがよいが、開発と製造

残間 里江子 社外取締役

当社社外取締役を5年務め、当社以外にも3社の社外取締役を兼務。PR・広報戦略における豊富な経験を有し、株式会社キャンディッドプロデュース代表取締役社長として経営全般の経験も豊富。



が一体の強みはある。その分、いろんな機種のバージョンが存在してコストアップになっているので、今後ますますコストダウンを進めていきたい。また、非アパレル、例えば自動車業界などにおいては変化の最中で、サステナブルな素材などが求められ、金属の代わりに軽量化する素材へのシフトが加速するだろう。そのような分野で私たちの技術が貢献できるはずだ。

シマセイキの課題

一柳 社員のマインドの変化量が少ない。和歌山にいて、日々、情報に接して変化するしかけが必要。ここがいよいよ大切な部分。早急に取り組まなければ。

残間 時代の波頭ともいうべき先端から半歩下がったところくらいがビジネスになる。絶えず先端と自分をつなぐアンテナを張ってほしい。和歌山から発信できることと、世界の価値軸を把握することの両方を。What's Newだけを追うのではなく、自分たちの価値を創り上げることが大切。

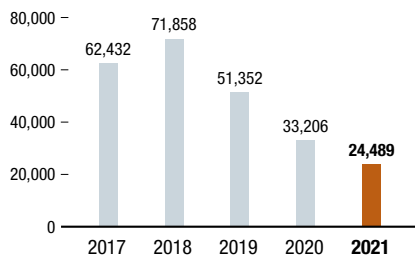
島 もっと大きなことを考えようとするスタンスが要るかな。社員が新しいことにチャレンジして実験をする場がシマセイキ。失敗を恐れずに、社員各々がやりたいことを生き活きとできるような世界にないユニークな会社になっていければ。世の中になくはない会社にしていきたい。



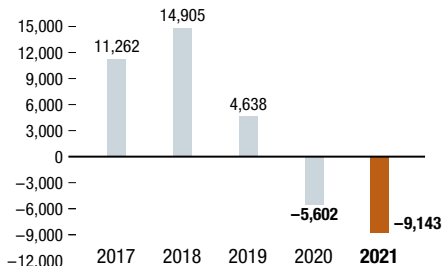
財務ハイライト

株式会社島精機製作所および連結子会社
3月31日に終了した連結会計年度

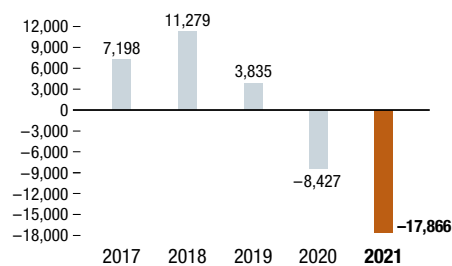
売上高 (百万円)



営業利益(損失) (百万円)



親会社株主に帰属する 当期純利益(損失) (百万円)



	2012	2013	2014	2015	2016	2017
会計年度:	百万円					
売上高	¥37,327	¥34,970	¥40,636	¥48,354	¥49,582	¥62,432
売上総利益	14,432	12,212	17,269	21,865	23,345	29,048
営業利益(損失)	883	(508)	2,731	5,745	5,781	11,262
税金等調整前 当期純利益(損失)	(537)	3,362	7,230	7,006	4,803	9,979
親会社株主に帰属する 当期純利益(損失)	(642)	1,754	4,863	3,645	3,271	7,198

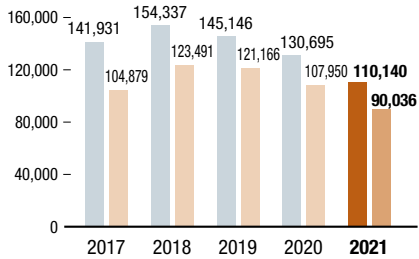
	百万円					
会計年度末:	百万円					
総資産	¥106,863	¥112,089	¥119,727	¥126,987	¥126,415	¥141,931
純資産	84,167	87,382	93,222	98,179	98,293	104,879

	円					
1株当たり情報:	円					
当期純利益(損失)	¥(18.60)	¥51.26	¥142.13	¥106.54	¥95.61	¥209.97
配当金	40.00	25.00	32.50	32.50	37.50	45.00
純資産	2,454.07	2,547.88	2,718.57	2,863.49	2,867.00	3,039.66

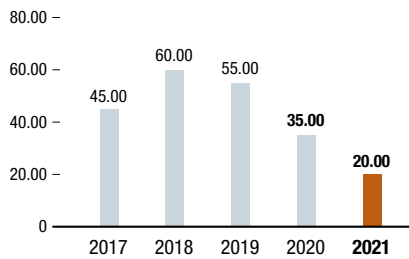
	%					
財務指標:	%					
ROA	(0.6)%	1.6%	4.2%	3.0%	2.6%	5.4%
ROE	(0.8)	2.0	5.4	3.8	3.3	7.1
自己資本比率	78.6	77.8	77.7	77.2	77.6	73.8
海外売上高比率	87.6	84.7	83.6	84.1	83.5	87.6

(注) 読者の便宜のため、円建金額を2021年3月31日現在の為替レートである1米ドル=110.71円、1ユーロ=129.80円でそれぞれ換算しています。

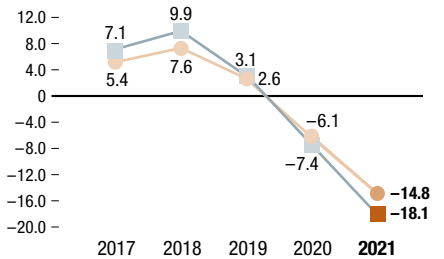
総資産／純資産 (百万円) ■ 総資産 ■ 純資産



1株当たり配当金 (円)



ROA／ROE (%)



2018	2019	2020	2021	2020 ▶ 2021	2021	2021
				増減率	千米ドル	千ユーロ
¥71,858	¥51,352	¥33,206	¥24,489	-26.3%	\$221,199	€188,667
33,438	23,155	11,629	5,961	-48.7	53,843	45,924
14,905	4,638	(5,602)	(9,143)	—	(82,585)	(70,439)
15,443	5,099	(6,552)	(17,610)	—	(159,064)	(135,670)
11,279	3,835	(8,427)	(17,866)	—	(161,376)	(137,642)
				増減率	千米ドル	千ユーロ
¥154,337	¥145,146	¥130,695	¥110,140	-15.7%	\$994,851	€848,536
123,491	121,166	107,950	90,036	-16.6	813,259	693,651
				増減率	米ドル	ユーロ
¥316.82	¥105.62	¥(239.68)	¥(517.71)	—	\$(4.67)	€(3.98)
60.00	55.00	35.00	20.00	-42.9%	0.18	0.15
3,381.85	3,411.08	3,126.86	2,607.72	-16.6	23.55	20.09
7.6%	2.6%	(6.1)%	(14.8)%			
9.9	3.1	(7.4)	(18.1)			
80.0	83.5	82.6	81.7			
90.0	83.2	78.9	77.1			

・編機 (あみき)

編機とは、糸から服などを編む機械のことです。当社は横編機(よこあみき)を主力製品としており、前身頃、後身頃、袖など、さまざまなパーツを編むことが可能で、工夫によってさまざまなデザインを表現できます。編機には、ほかに丸編機(まるあみき)や経編機(たてあみき)があります。

・カット&ソー (カットソー)

カットソーとは、生地を裁断(カット)し縫い合わせて(ソー)完成させた洋服のことです。生地には織物による織地と、編物による編地があります。織物は耐久性があり、一定のかたちを保持できるので大量生産に向いていますが、裁断と縫製が必要となります。編物は伸縮性があり耐久性には欠けますが、裁断と縫製を少なくでき、多品種少量生産に向いていて、保温性もあります。

・スライドニードル[®]

スライドニードルは、1997年に当社が開発した画期的な編み針です。それまでのラッチニードル(ペラ針)は150年間使われ続けてきましたが、6種類の編成テクニックしかありませんでした。それをスライドニードルでは12種類へと倍増したので、前後のニードルベッドの組み合わせでおこなうニットの編成では従来の4倍の編成テクニックとなりました。その結果、これまでに考えられなかった複雑なパターンや斬新な編組織を表現でき、多彩なニット製品を作ることが可能になりました。ホールガメント[®]横編機の4枚ベッド構造には欠かせないものとなっています。

・バーチャルサンプル

バーチャルサンプルは、コンピュータ上に表示される仮想サンプルのことで、最終の製品とほとんど変わらないイメージを実現しています。従来は、製品の企画・検討段階に現物サンプルをいくつも試作して確認していたため、多くのサンプルが廃棄されていました。バーチャルサンプルはサンプルの削減だけでなく、企画と生産までのリードタイムも大幅に短縮する効果があります。

・CAD/CAMシステム

CAD (Computer Aided Design) はコンピュータによる設計、CAM (Computer Aided Manufacturing) はコンピュータによる製造を意味します。当社は、型紙の設計からサイズ展開、効率的な配置までおこなうことができるアパレルCAD(デザインシステム)や、積層式、一枚裁ち、本革用とバリエーション豊富な自動裁断機(P-CAM[®]シリーズ)を販売しています。現在では、アパレル分野に限らず、インテリア、自動車、産業資材などの裁断分野に提案しています。

・i-DSCS+DTC[®]

i-DSCS+DTC (Intelligent- Digital Stitch Control System + Dynamic Tension Control)は、糸送りと糸戻しの両方向を制御する部品です。ニットの生地は伸び縮みするので一定の寸法で洋服を作ることが困難でしたが、このシステムにより糸送り・戻しを制御するだけでなく、糸の張力までもコンピュータで制御することで、編み上がり寸法の誤差を±1%以内に収まる高精度な編成が可能になりました。通常は編成が困難であった糸にも対応し、ホールガメントの可能性をさらに広げました。

・ITMA

ITMA (International Textile MAchinery exhibition, イトマ)は4年に1度、ヨーロッパ各地で開催される世界最大規模の繊維機械展示会です。ITMAは1951年から70年の歴史があり、当社は1971年に初めて出展をしました。次回は2023年にイタリアのミラノでおこなわれる予定です。

その他の用語につきましては、IRサイト用語集をご覧ください。

<https://www.shimaseiki.co.jp/irj/company/vocabulary.html>

企業情報 (2021年3月31日現在)

会社概要

商号 株式会社島精機製作所
本社 〒641-8511 和歌山市坂田85番地
 Tel: (073)471-0511(代) Fax: (073)474-8267
創立 1962年2月4日
資本金 148億5,980万円
従業員数 1,433名(連結1,919名)
URL 企業トップページ <https://www.shimaseiki.co.jp/>
 IR・投資家情報 <https://www.shimaseiki.co.jp/irj/irj.html>



連結子会社 株式会社シマファインプレス SHIMA SEIKI EUROPE LTD.
 株式会社海南精密 SHIMA SEIKI U.S.A. INC.
 東洋紡糸工業株式会社 島精機(香港)有限公司(SHIMA SEIKI (HONG KONG) LTD.)
 SHIMA SEIKI ITALIA S.p.A.
 島精榮(上海)貿易有限公司(SHIMA SEIKI WIN WIN SHANGHAI LTD.)
 SHIMA SEIKI SPAIN, S.A.U.
 東莞島榮貿易有限公司(SHIMA SEIKI WIN WIN DONGGUAN LTD.)
 SHIMA SEIKI (THAILAND) CO., LTD.
 SHIMA SEIKI KOREA INC.

投資家情報

決算期 3月31日
定時株主総会 6月
発行可能株式総数 142,000,000株
発行済株式総数 35,800,000株
株主数 15,463名
上場取引所 東京証券取引所市場第一部
監査法人 大手前監査法人

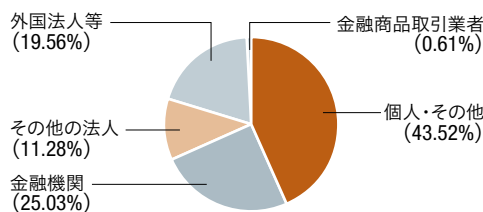
主要大株主

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
和島興産株式会社	3,001	8.70
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,849	5.36
株式会社紀陽銀行	1,387	4.02
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	1,284	3.72
島 正博	1,070	3.10
島 三博	1,061	3.08
株式会社三菱 UFJ 銀行	880	2.55
合同会社和光	780	2.26
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140044	691	2.00
梅田 千景	632	1.83

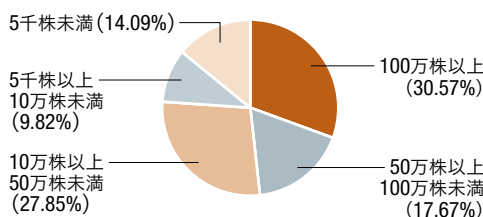
(注)持株比率は、自己株式(1,288千株)を控除して計算しております。

株式分布

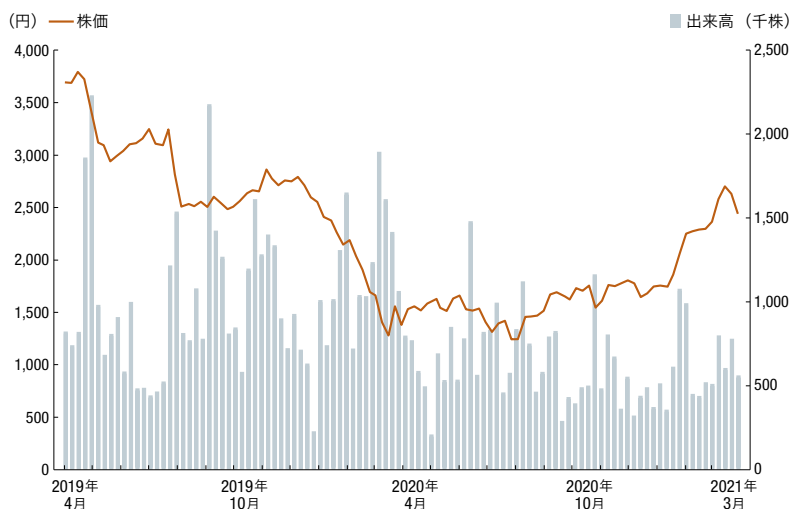
所有者別分布



所有数別分布



株価と出来高の推移



IRサイトのご紹介

当社のIR情報をホームページに掲載しています。業績などの最新情報はもちろん、用語集やよくある質問、IRカレンダーなど役立つコンテンツをご用意しています。ぜひ一度、ご覧ください。



<https://www.shimaseiki.co.jp/irj/irj.html>

スマートフォンからもIR情報へアクセス

QRコード(二次元コード)の読み取りに対応したスマートフォンをお持ちの方は、右の画像を読み込むと簡単にアクセスできます。



財務情報の詳細について

財務に関する次の情報は、有価証券報告書をご覧ください。

- ・連結貸借対照表
- ・連結損益計算書
- ・連結包括利益計算書
- ・連結株主資本等変動計算書
- ・連結キャッシュ・フロー計算書
- ・連結財務諸表注記

第60期 有価証券報告書

<https://www.shimaseiki.co.jp/irj/library/list.php?cate=2>



株式会社島精機製作所

〒641-8511 和歌山市坂田85番地

Tel: (073) 471-0511(代) Fax: (073) 474-8267

<https://www.shimaseiki.co.jp>

ホールガーメント、WHOLEGARMENT等は株式会社島精機製作所の日本及びその他の国における登録商標または商標です。

この冊子に記載されている各種名称、会社名、商品名などは、各社の登録商標または商標です。



ユニバーサルデザイン(UD)の考えに基づいた見やすいデザインの文字を採用しています。